

おおさか

経済の動き

2024 (令和6)年 4～6月版

No. 527

お お さ か 経 済 の 動 き

2024（令和6）年 4～6月版 No.527

目 次

大阪経済の情勢	2
大阪府景気動向指数（C I ・ D I）の動き	4
大阪府景気観測調査（2024年4～6月期）	6
最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）	22
中小企業（2024年4～6月期）の動き	24
2023（令和5）年度調査研究の紹介	26
「中小・中堅企業のデジタル化・DX推進とデジタル化・DX人材について」	
大阪経済指標	28

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチセンター）ホームページアドレス
<https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

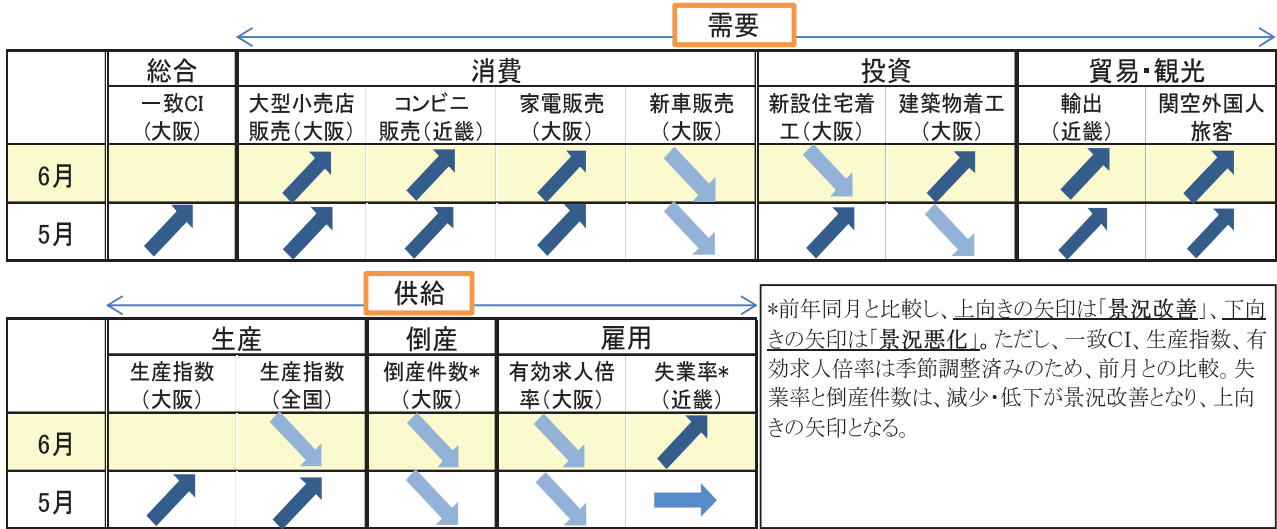
大阪経済の情勢（2024年6月指標を中心に）

「大阪経済は、持ち直しの動きに一服感がみられる」

需要面では、個人消費は、持ち直している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額は増加。新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;5月)は減少。投資は、持ち直しの動きに一服感がみられる。住宅投資は減少、非居住用建設投資は増加。公共投資は増加。輸出は、持ち直しの動きに一服感がみられる。輸出額は増加。主要国向けでは、アジア向け・中国向けで増加。輸入額は増加。

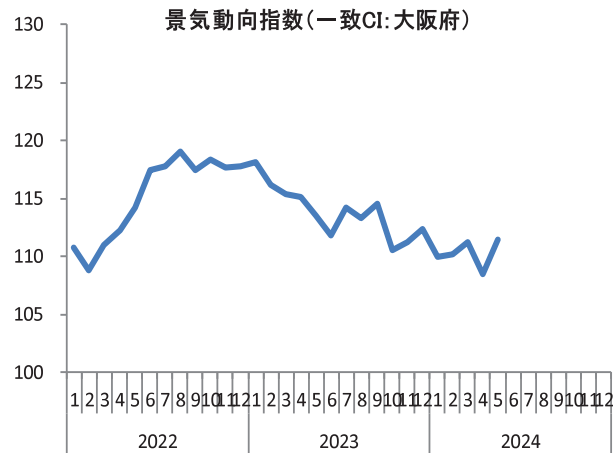
供給面では、生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府(5月)は、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産(5月)は低下。全国の生産(6月)は低下。企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。雇用は、持ち直しの動きに一服感がみられる。近畿の失業率は改善。有効求人倍率は低下、新規求人倍率は上昇。所定外労働時間(5月)は上昇。

先行きでは、物価上昇等による経済への影響や、世界の経済・金融の動向について、引き続き注意が必要。



●景気動向指数(CI)

大阪府(5月)では、一致CIは上昇、先行CIは低下。大阪府(一致CI)では、主に「生産財出荷指数」「百貨店売場面積当たり販売額」が上昇に寄与。



(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」 ※2020年=100

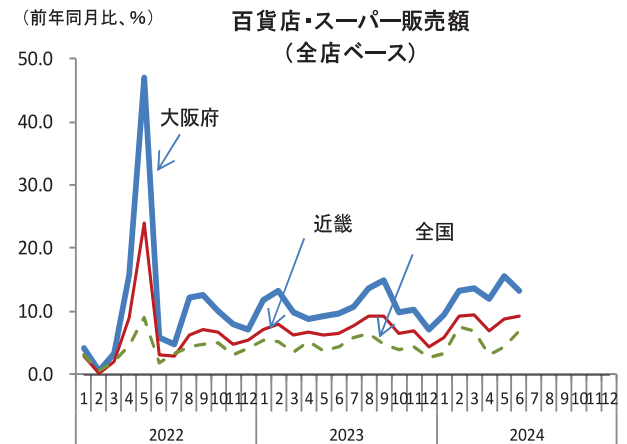
一致CIの個別系列の寄与度* (大阪府、5月速報)

百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入通関額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	人件費比率(製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
0.74	0.72	0.16	1.34	0.37	▲0.57	0.29

※CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

●個人消費

個人消費は、持ち直している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額は増加。新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;5月)は減少。



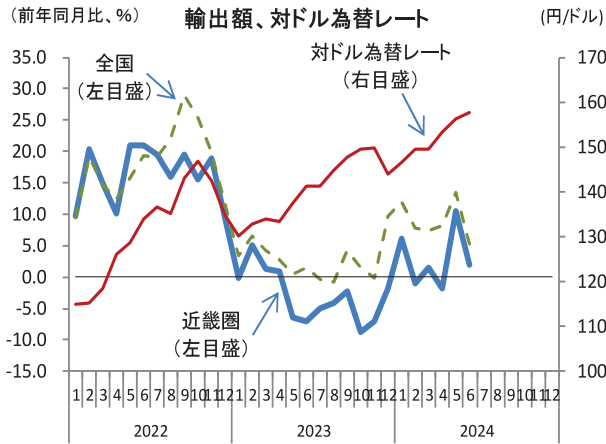
(資料) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

業態別の増減(大阪府、全店、前年同月比(%))、6月速報

大型小売店 合計		13.2
うち	百貨店	21.5
	スーパー	3.9

●貿易

輸出は、持ち直しの動きに一服感がみられる。輸出額は増加。主要国向けでは、アジア向け・中国向けで増加。輸入額は増加。



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」 ※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

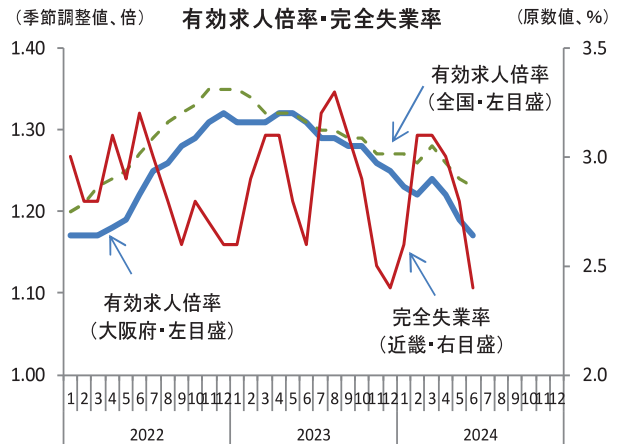
主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、6月速報

アジア(含む中国)	3.7	4ヶ月連続の増加
中国	0.2	4ヶ月連続の増加
ASEAN	▲0.5	2ヶ月連続の減少
EU	▲11.1	2ヶ月ぶりの減少
アメリカ	▲0.1	2ヶ月ぶりの減少

(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

●雇用

雇用は、持ち直しの動きに一服感がみられる。近畿の失業率は改善。有効求人倍率は低下、新規求人倍率は上昇。所定外労働時間(5月)は上昇。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※近畿の完全失業率は原数値。

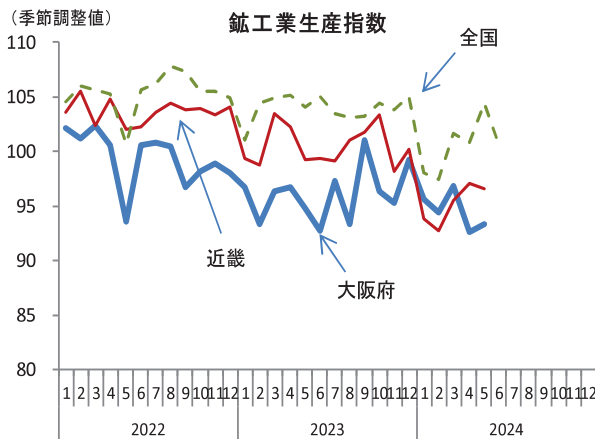
新規求人数の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、6月

産業計	▲13.5
建設業	▲30.5
製造業	▲18.1
卸売業、小売業	▲18.4
宿泊業、飲食サービス業	1.8
医療、福祉	▲11.3

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

●生産

生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府(5月)では、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産(5月)は低下。全国の生産(6月)は低下。



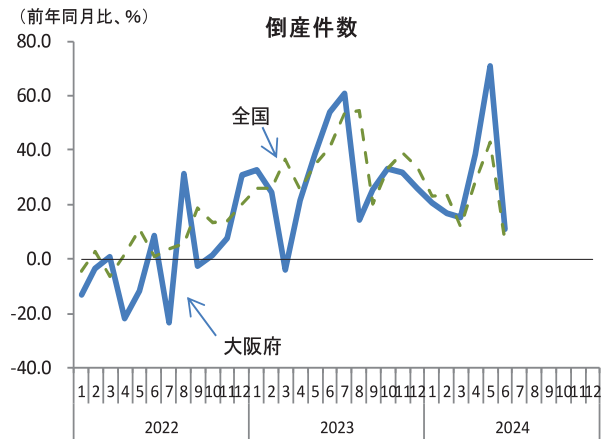
(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」 ※2020年=100。

産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、5月速報

上	輸送機械工業 (88.0)：鉄道車両部品、シャシー・車体部品
昇	生産用機械工業 (13.1)：シヨベル系掘削機械、化学機械
低	金属製品工業 (▲34.4)：橋りょう、産業用アルミニウム製品
下	化学工業 (▲6.7)：医薬品、化粧品

●倒産

企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産(大阪府、6月)

業種	負債額(百万円)
持株会社	8,182
美容用品ほか卸	3,530
経営コンサルタント	2,000
ギフト用品卸	480
にがり・豆腐材料・機器販売ほか	400
不動産仲介・賃貸・売買ほか	376

大阪府景気動向指数（CI・DI）の動き

1. 総括表

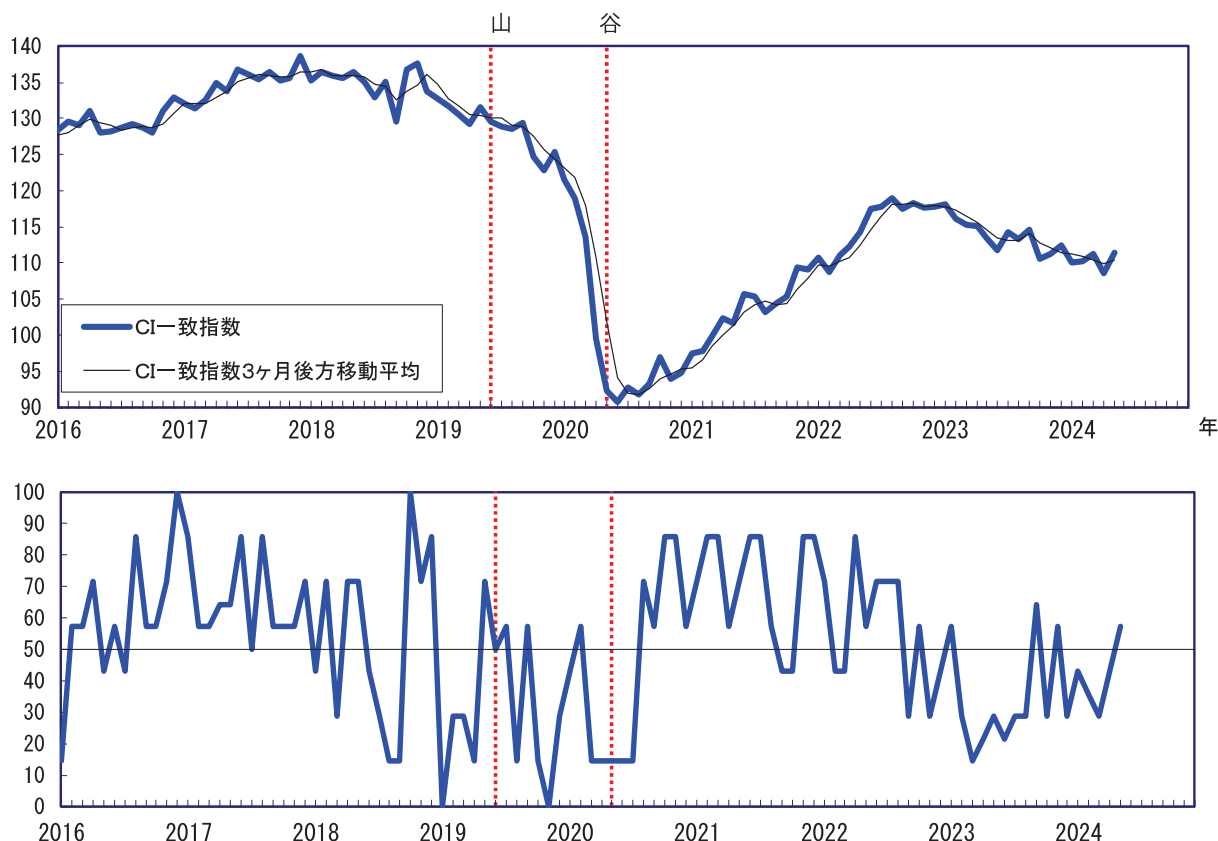
		23年										24年				
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
CI	先行	大阪府	142.3	143.3	143.4	140.2	139.4	139.4	136.7	134.9	135.4	134.8	131.8	133.2	136.5	P131.3
		近畿	114.8	115.0	114.0	115.1	115.0	113.9	112.9	110.5	109.0	109.7	109.9	111.1	110.1	P109.1
		全国	108.5	109.3	109.5	109.0	109.8	109.9	109.1	109.0	110.2	109.7	111.7	111.7	110.9	111.2
	一致	大阪府	115.1	113.5	111.8	114.2	113.3	114.6	110.5	111.2	112.4	110.0	110.2	111.2	108.5	P111.5
		近畿	107.0	105.6	106.2	105.8	107.2	108.2	108.0	105.4	105.8	101.5	102.7	104.8	104.8	P106.1
		全国	114.6	115.4	115.4	115.1	115.3	115.6	115.6	114.8	115.9	112.9	112.3	114.2	115.2	117.1
	遅行	大阪府	115.7	114.9	112.7	111.0	113.7	112.4	111.6	108.9	108.1	104.0	112.6	112.0	109.0	P112.3
		近畿	105.6	107.3	105.5	104.1	103.1	100.2	102.3	101.5	100.5	97.1	98.5	97.9	99.8	P102.0
		全国	105.1	106.0	105.8	105.5	105.6	106.1	106.5	106.4	107.0	105.1	106.5	106.1	106.1	108.2
DI	先行	大阪府	57.1	35.7	57.1	28.6	35.7	57.1	57.1	42.9	14.3	57.1	42.9	57.1	42.9	P57.1
		近畿	55.6	44.4	44.4	55.6	55.6	55.6	44.4	22.2	33.3	55.6	66.7	55.6	55.6	P44.4
		全国	45.5	40.9	54.5	50.0	54.5	45.5	45.5	54.5	45.5	54.5	72.7	54.5	60.0	50.0
	一致	大阪府	21.4	28.6	21.4	28.6	28.6	64.3	28.6	57.1	28.6	42.9	35.7	28.6	42.9	P57.1
		近畿	33.3	25.0	16.7	16.7	66.7	66.7	66.7	16.7	16.7	16.7	33.3	33.3	91.7	P80.0
		全国	80.0	40.0	50.0	35.0	30.0	50.0	70.0	35.0	65.0	20.0	30.0	20.0	66.7	66.7
	遅行	大阪府	28.6	85.7	35.7	42.9	42.9	57.1	71.4	42.9	50.0	21.4	78.6	71.4	71.4	P14.3
		近畿	40.0	60.0	40.0	40.0	0.0	20.0	80.0	80.0	60.0	20.0	40.0	40.0	100.0	P50.0
		全国	44.4	66.7	61.1	61.1	22.2	72.2	77.8	77.8	44.4	22.2	50.0	44.4	87.5	50.0

(注)・CIは2020年=100。Pは速報値。

・CI(コンポジット・インデックス)は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率等を合成して、1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、数値が大きいほど景気が力強いことを表している。

・DI(ディフュージョン・インデックス)は、CIと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつかの指標が上昇しているかを調べたものである。

2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



3. 大阪府 C I 個別系列の寄与度

		23年										24年				
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
先行指数	一致指数トレンド成分(先行)	-0.07	-0.14	-0.13	-0.03	-0.06	0.08	-0.17	-0.15	-0.09	-0.11	-0.10	-0.08	-0.10	-0.06	
	L1 投資財生産指数	1.06	-0.24	1.90	-1.91	1.02	1.37	1.50	-2.03	0.53	-0.88	-0.97	0.01	3.05	-2.81	
	L2 生産財在庫率指数	R	0.95	0.58	-1.75	0.77	-0.73	-1.14	-2.72	2.31	1.50	-1.13	-0.37	-0.98	-1.35	1.90
	L3 新規求人倍率		-1.41	1.28	0.16	-0.99	-0.98	-0.01	-0.40	-0.39	-0.05	-0.36	-0.36	2.80	-2.33	-1.47
	L4 新設住宅着工戸数		-1.66	0.29	0.07	-0.75	-0.15	1.78	-0.51	-0.39	0.22	0.78	-1.53	0.12	2.88	-0.66
	L5 日経商品指数(全国)		-0.65	-0.70	0.31	0.25	0.17	-0.65	-0.41	-0.11	-0.88	0.16	-0.31	0.78	1.08	0.52
	L6 企業倒産件数	R	0.38	-0.87	-1.21	0.22	0.73	-0.65	0.19	-0.95	-0.59	0.87	0.43	-1.31	0.44	-2.26
	L7 景気観測調査(業況DI)	※	0.80	0.78	0.77	-0.78	-0.77	-0.76	-0.18	-0.17	-0.16	0.17	0.15	0.13	-0.36	-0.37
致指数	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	-0.32	0.10	0.45	0.13	0.76	0.41	-1.14	1.49	-1.30	0.52	0.55	0.05	0.10	0.74
	C2 大阪税関管内輸入通関額		-0.09	-0.44	0.04	0.25	-0.12	0.20	0.03	-0.23	0.31	-0.78	0.48	-0.55	0.22	0.72
	C3 製造工業生産指数		0.07	-0.39	-0.44	0.83	-0.71	0.70	-0.94	-0.21	0.83	-0.74	-0.23	0.51	-0.82	0.16
	C4 生産財出荷指数		0.34	0.05	-1.02	0.72	-0.40	-0.63	-1.31	0.81	0.77	-0.74	-0.32	-0.45	-0.81	1.34
	C5 人件費比率(製造業)	R	-0.25	-0.60	-0.39	0.83	-0.69	0.79	-1.18	0.00	0.57	-0.13	-0.41	0.23	-0.92	0.37
	C6 有効求人倍率		0.39	0.12	-0.13	-0.37	0.17	-0.09	0.18	-0.34	-0.08	-0.33	-0.07	0.70	-0.33	-0.57
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		-0.33	-0.39	-0.23	-0.02	0.14	-0.13	0.26	-0.80	0.14	-0.22	0.18	0.55	-0.17	0.29
	遅行指数	一致指数トレンド成分(遅行)	-0.06	-0.11	-0.10	-0.02	-0.05	0.07	-0.14	-0.13	-0.08	-0.09	-0.08	-0.07	-0.08	-0.05
Lg1 製造工業在庫指数			-0.04	0.96	-1.05	-0.92	1.73	-0.14	0.37	-0.35	-0.25	-1.13	0.01	-0.20	-0.03	-0.14
Lg2 常用雇用指数(産業計)		*	0.67	1.04	0.06	0.06	0.05	0.42	-0.14	0.96	-0.67	-0.12	0.94	-0.52	-0.13	0.60
Lg3 雇用保険受給者実人員		R	-0.31	-0.55	0.14	-0.57	0.16	0.33	-0.04	0.72	-0.24	0.10	1.27	-0.39	0.25	0.01
Lg4 大阪市消費者物価指数		*	0.95	-2.09	-0.17	-1.28	0.97	-1.65	-1.97	-2.49	-1.84	0.67	3.36	-1.56	-1.52	2.40
Lg5 大阪市実質家計消費支出		*	1.60	-0.86	-0.81	0.33	0.54	-0.73	-0.13	0.31	-0.33	-0.25	1.14	-0.17	-1.04	0.86
Lg6 きまって支給する給与(製造業)			1.25	0.72	-0.28	0.61	-0.91	0.01	1.45	-1.67	1.31	-1.54	1.33	1.40	0.67	-0.51
Lg7 法人事業税調定額			0.03	0.03	-0.01	0.14	0.16	0.41	-0.23	-0.06	1.28	-1.73	0.61	0.93	-1.15	0.12

(注)・[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。
 ・寄与度の内、一致指数トレンド成分は、先行指数、遅行指数それぞれにおける一致指数トレンド成分の寄与度を示しているののものであり、先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、遅行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

4. 大阪府 D I 個別系列の変化方向表

		23年										24年				
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
先行系列	L1 投資財生産指数		+	-	+	-	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+
	L2 生産財在庫率指数	R	-	+	-	-	-	-	-	-	+	+	-	-	-	+
	L3 新規求人倍率		-	0	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	-	-
	L4 新設住宅着工戸数		-	-	-	-	-	+	+	+	-	+	-	-	+	+
	L5 日経商品指数(全国)		+	-	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+
	L6 企業倒産件数	R	+	-	-	-	0	+	+	-	-	-	+	+	-	-
	L7 景気観測調査(業況DI)	※	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-
			4.0	2.5	4.0	2.0	2.5	4.0	4.0	3.0	1.0	4.0	3.0	4.0	3.0	4.0
		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
	DI先行指数	57.1	35.7	57.1	28.6	35.7	57.1	57.1	42.9	14.3	57.1	42.9	57.1	42.9	57.1	
一致系列	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	-	-	+	+	+	+	-	+	-	+	-	+	+	+
	C2 大阪税関管内輸入通関額		-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	+	-	+	+
	C3 製造工業生産指数		0	+	-	+	-	+	-	+	-	-	-	-	-	-
	C4 生産財出荷指数		-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	-	-	-	+
	C5 人件費比率(製造業)	R	-	-	-	-	-	+	-	+	-	+	0	-	-	-
	C6 有効求人倍率		+	+	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		-	-	-	-	-	0	+	-	-	-	+	+	+	+
			1.5	2.0	1.5	2.0	2.0	4.5	2.0	4.0	2.0	3.0	2.5	2.0	3.0	4.0
		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
	DI一致指数	21.4	28.6	21.4	28.6	28.6	64.3	28.6	57.1	28.6	42.9	35.7	28.6	42.9	57.1	
遅行系列	Lg1 製造工業在庫指数		-	+	-	-	-	+	+	-	-	-	-	-	-	-
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	-	+	+	+	0	+	+	0	0	0	+	+	-	
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	-	+	-	-	0	-	-	-	-	-	+	+	+	-
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	+	+	-	-	+	+	-	-	-	-	+	+	-	-
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)		+	+	+	+	-	-	+	-	+	-	+	+	+	+
	Lg7 法人事業税調定額		-	+	0	+	+	+	+	+	+	-	+	-	+	-
			2.0	6.0	2.5	3.0	3.0	4.0	5.0	3.0	3.5	1.5	5.5	5.0	5.0	1.0
		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
	DI遅行指数	28.6	85.7	35.7	42.9	42.9	57.1	71.4	42.9	50.0	21.4	78.6	71.4	71.4	14.3	

(注) DIの指標には、景気に先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、遅行して動く遅行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標には+、保ち合いには0、減少には-をつけている。

[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

大阪府景気観測調査結果（2024年4～6月期）

〔調査結果の概要〕

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、四半期毎に、府内企業を対象にした景気観測調査を実施しています。2024年4～6月期の調査結果は次のとおりです。

景気は、持ち直しているものの、一部に弱い動きがみられる

コロナ禍からのV字回復以降、営業利益判断DIの堅調な動きなどもあり、景気は緩やかな持ち直し基調が続いている。今期は、春闘での高水準の賃上げ率など雇用・所得環境が緩やかに改善した一方で、歴史的な円安水準による原材料価格の高止まり感などから、全産業では-17.0と2四半期ぶりに悪化した。資金繰りDIや設備投資DIが横ばいとなったものの、出荷・売上高DIが2四半期ぶりの低下、営業利益水準DIも3四半期ぶりの低下となるなど、景気は一部に弱い動きがみられる。

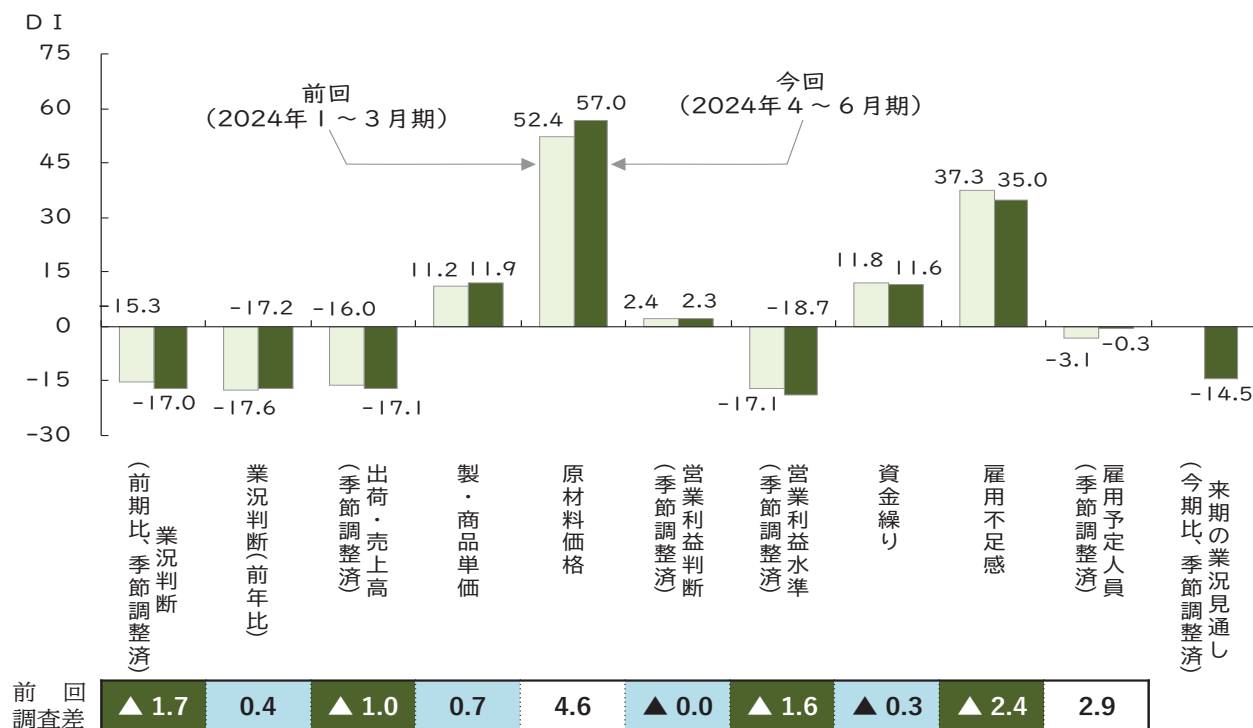
来期は業況が改善する見通しであるが、海外情勢や物価高のほか、金利や為替動向などについても注視する必要がある。

特設項目：大企業において「人件費の上昇」を挙げる声が多い

経営上の課題について、全体では「原材料費・人件費以外の経費上昇」「人件費の上昇」「円安の定着・進展」「時間外労働の上限規制」などが多い。業種別では、非製造業が製造業を上回った「時間外労働の上限規制」について、非製造業の内訳をみると、運輸業、建設業、サービス業などで課題とする声が多かった。

規模別で見ると、「人件費の上昇」において大企業が中小企業を大きく上回った。国内外における人材獲得競争の激化やインフレ経済への移行などを背景に、大企業が春闘で賃上げを積極的に行ったことも、こうした課題意識の差につながったものとみられる。

図1 主な項目のDI



※ ■ は前回調査差がマイナス、□ はプラス、■ は横ばい（±1ポイント未満の変動）を表す

DIは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

◆ 全編において、四捨五入により、集計表の数値と本文中の数値の和・差が合わない場合がある。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：2024年5月30日～6月17日
4. 回答企業数：2,054社（配布数：6,500社）

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	614	57.7	20.3	10.7	8.2	3.1
非製造業	1,440	76.8	12.4	6.0	2.8	2.1
建設業	241	78.3	13.5	4.3	2.2	1.7
情報通信業	46	50.0	18.2	20.5	11.4	0.0
運輸業	69	51.5	23.5	11.8	8.8	4.4
卸売業	299	67.8	18.8	8.4	4.0	1.0
小売業	231	89.2	5.4	3.6	0.0	1.8
不動産業	156	92.9	4.5	1.9	0.0	0.6
飲食店・宿泊業	116	87.3	4.5	3.6	1.8	2.7
サービス業	282	72.8	14.0	6.1	3.2	3.9
全業種計	2,054	71.0	14.8	7.4	4.4	2.4

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	83	4.0
中小企業	1,934	96.0
不明	37	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	1,004	48.9
北大阪地域	220	10.7
東大阪地域	436	21.2
南河内地域	89	4.3
泉州地域	305	14.8

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。なお、年度初めとなる今期は、季節調整による遡及改訂を行った。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回(又は前年同期)調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…D I は2 四半期ぶりの低下

■2024年4～6月期の業況判断D I（「上昇」-「下降」企業割合；前期比、季節調整済）
：-17.0

*D Iにおける前回（2024年1～3月期）調査との差：▲1.7pt

内訳	製造業	▲1.0pt	非製造業	▲1.3pt
	大企業	0.1pt	中小企業	▲2.0pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）

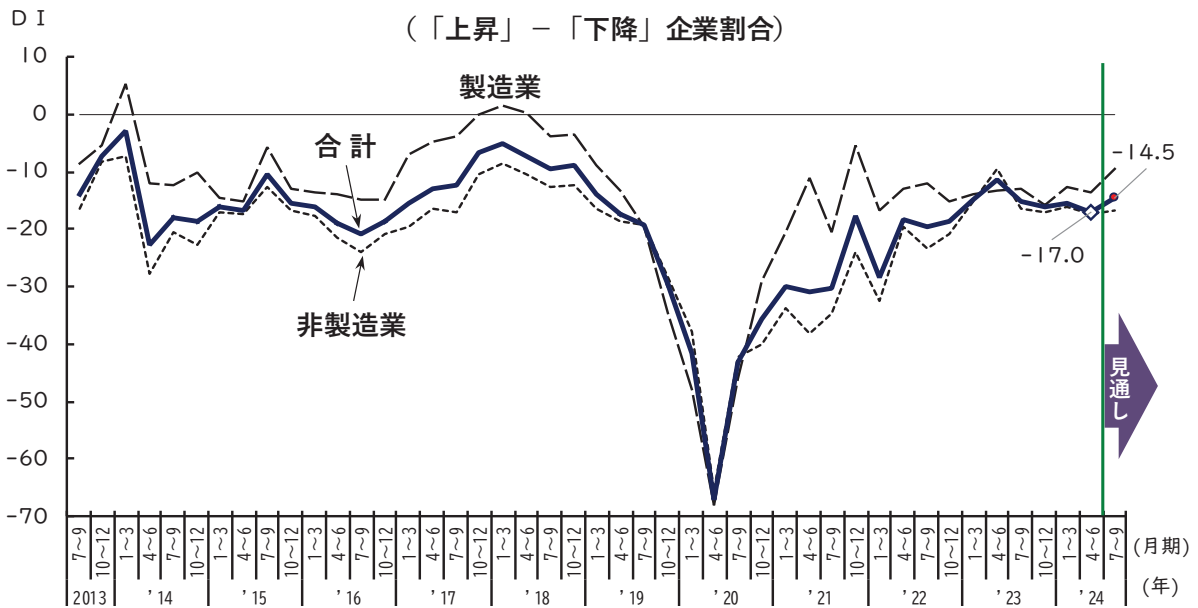
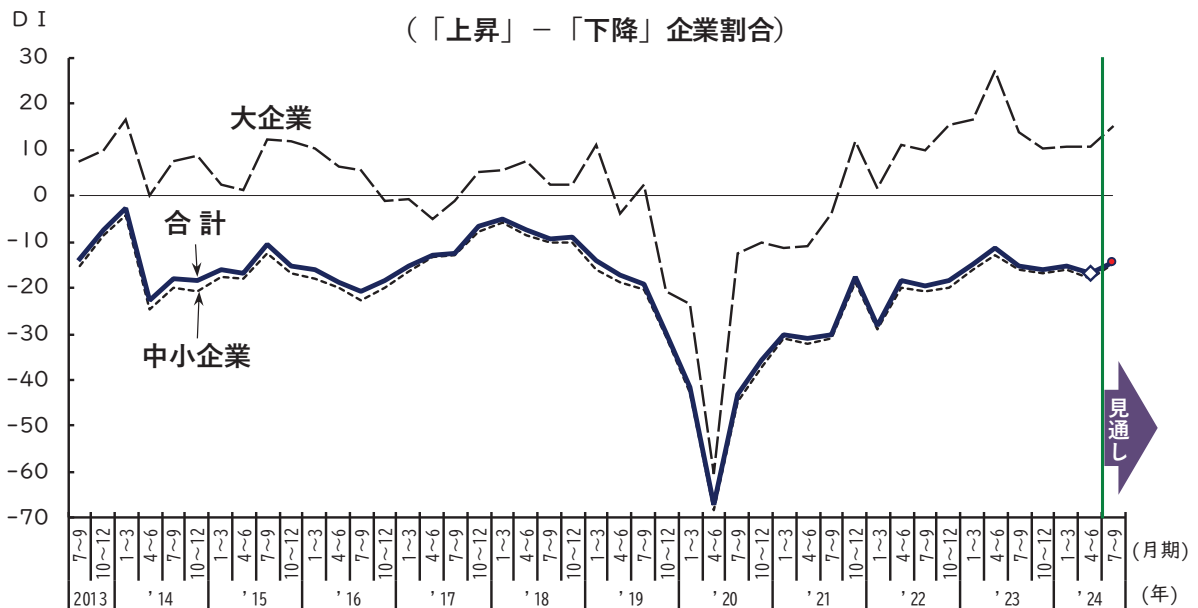


図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「他社との競合」「輸出の回復」「資金繰りの状況」がほぼ横ばいで推移し、「内需の回復」「販売・受注価格の上昇」などが減少した。
下降要因	「他社との競合」「資金繰りの状況」「輸出の減退」など、すべての項目がほぼ横ばいで推移した。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

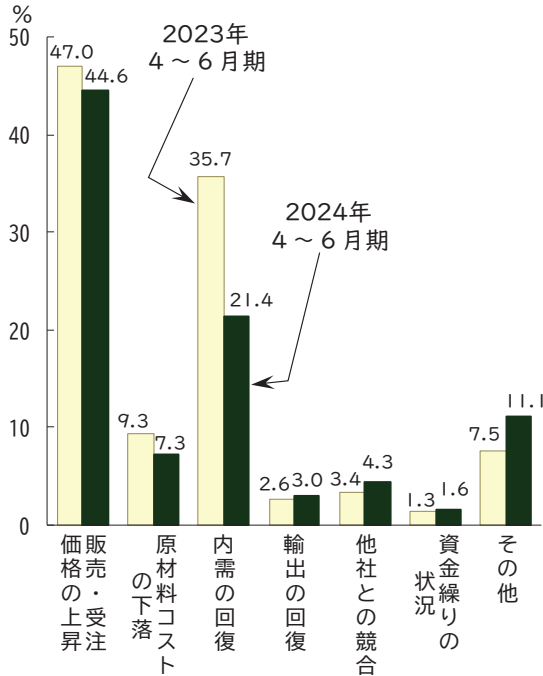
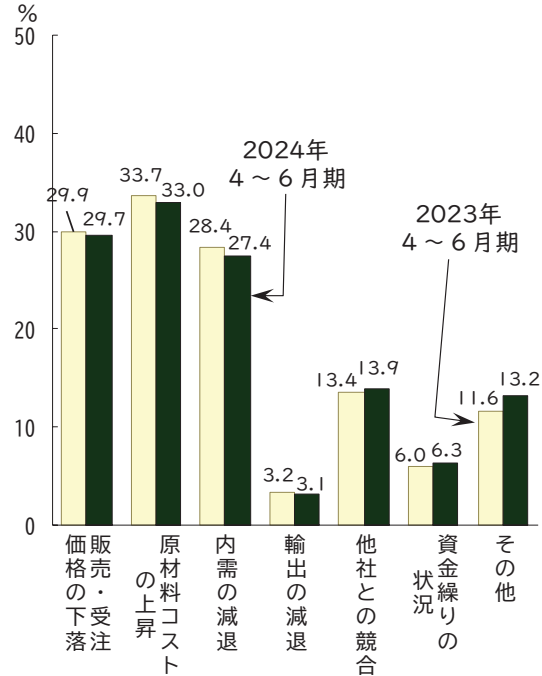


図5 下降要因（前年同期の比較）



2. 出荷・売上高…D I は2 四半期ぶりの低下

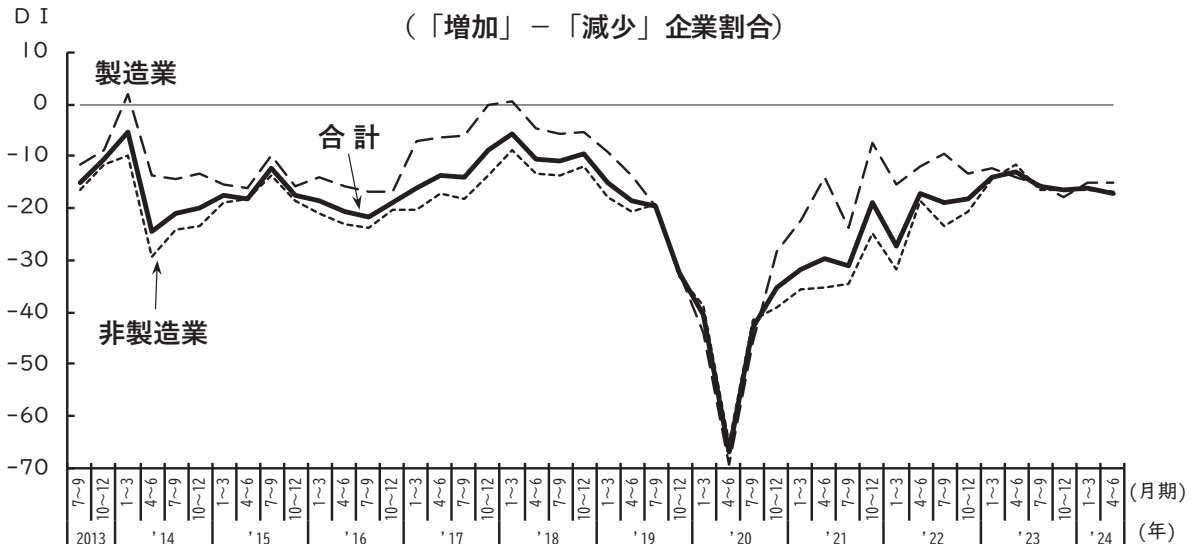
■出荷・売上高D I（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-17.1

*前回調査との差：▲1.0pt

内訳	製造業	▲0.0pt	非製造業	▲0.5pt
	大企業	6.1pt	中小企業	▲0.9pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは横ばい、原材料価格D Iは3 四半期ぶりの上昇

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：11.9

*前回調査との差：0.7pt

内	製造業	▲2.4pt	非製造業	2.0pt
	大企業	4.7pt	中小企業	0.2pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：57.0

*前回調査との差：4.6pt

内	製造業	13.9pt	非製造業	0.7pt
	大企業	18.9pt	中小企業	3.9pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（製造業・非製造業別）

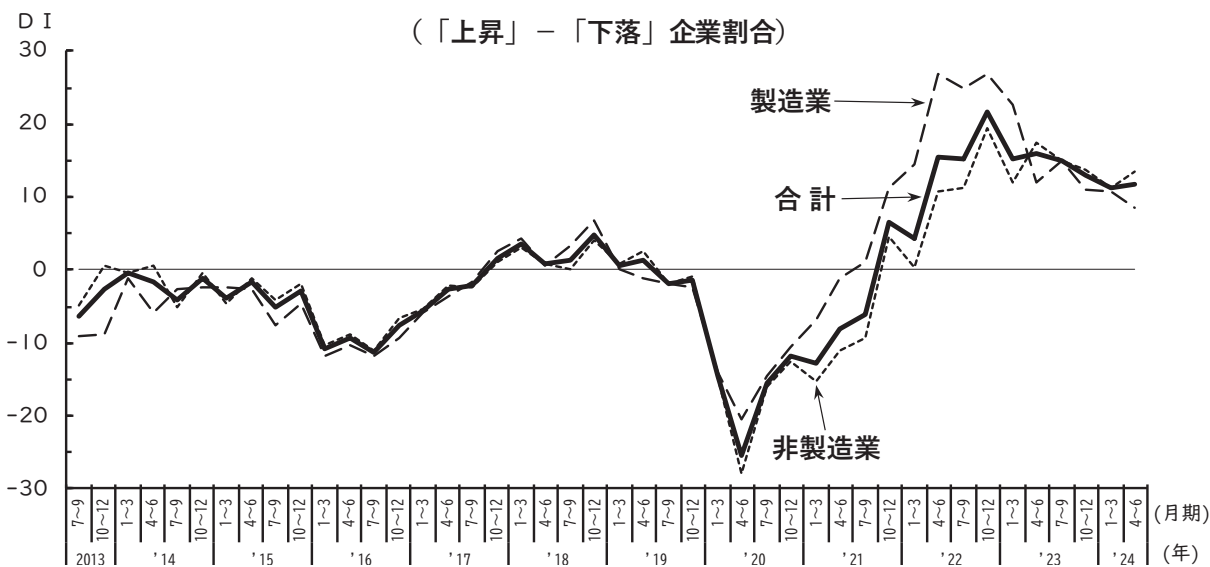
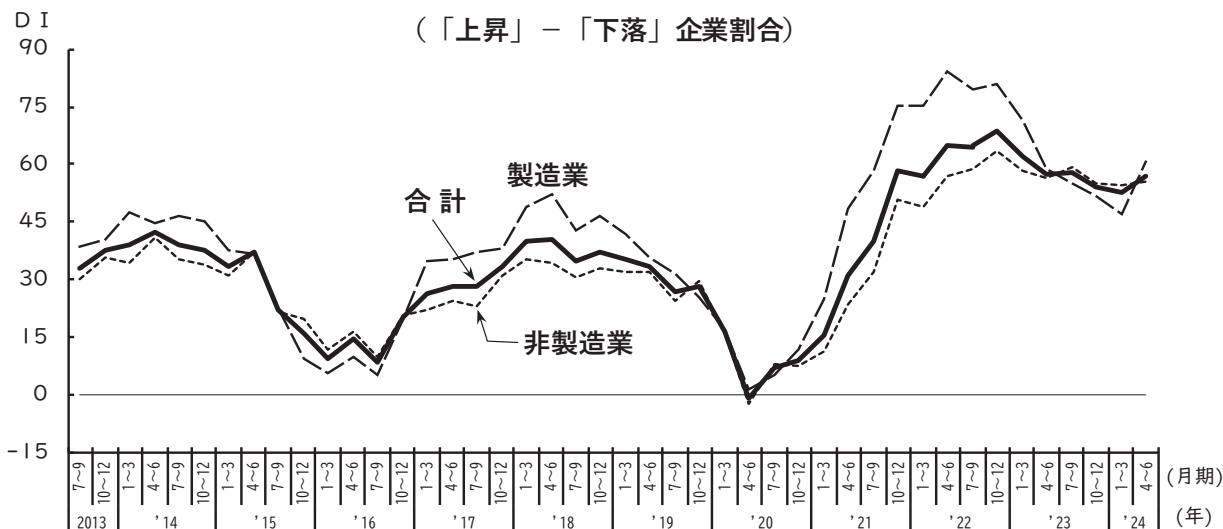


図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iは横ばい、利益水準D Iは3四半期ぶりに低下

■ 営業利益判断D I（「黒字」-「赤字」企業割合；季節調整済）：2.3

* 前回調査との差：▲0.0pt

内訳	製造業	3.9pt	非製造業	▲2.3pt
	大企業	9.0pt	中小企業	▲0.2pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

■ 営業利益水準D I（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-18.7

* 前回調査との差：▲1.6pt

内訳	製造業	0.1pt	非製造業	▲2.1pt
	大企業	▲8.3pt	中小企業	▲0.7pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの（季節調整済、製造業・非製造業別）

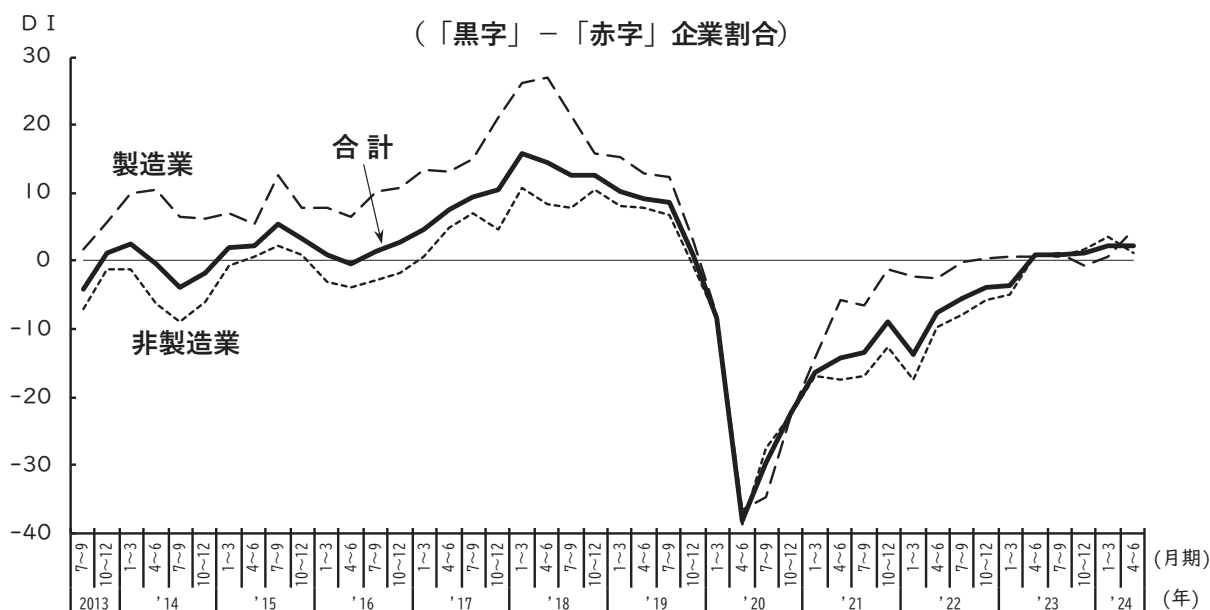
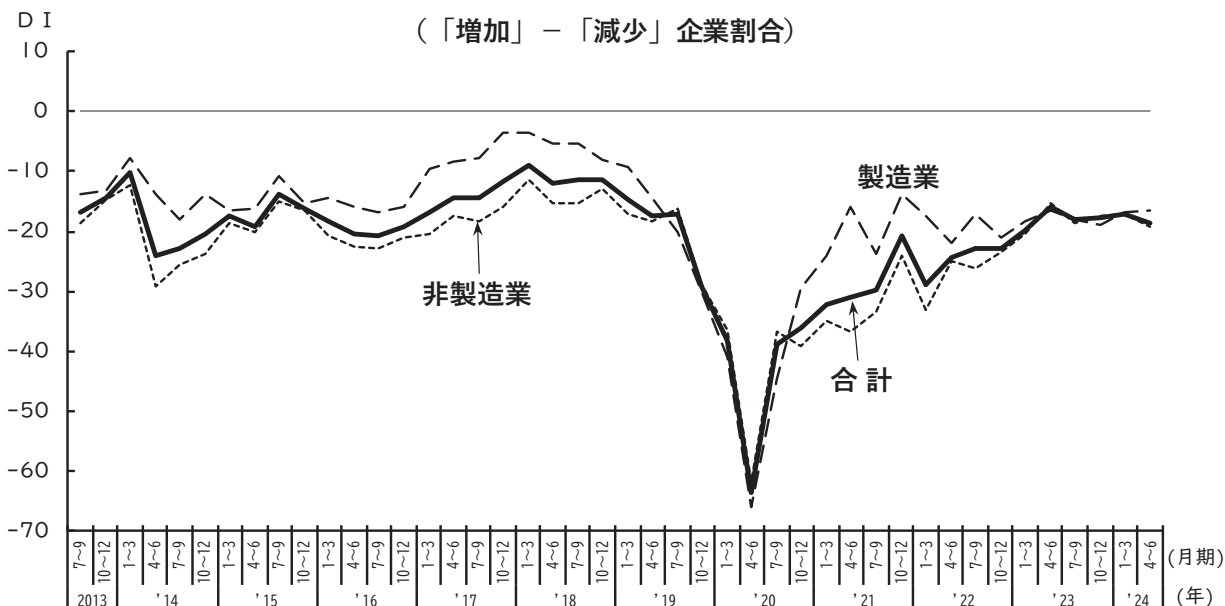


図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



5. 資金繰り…DIは横ばい

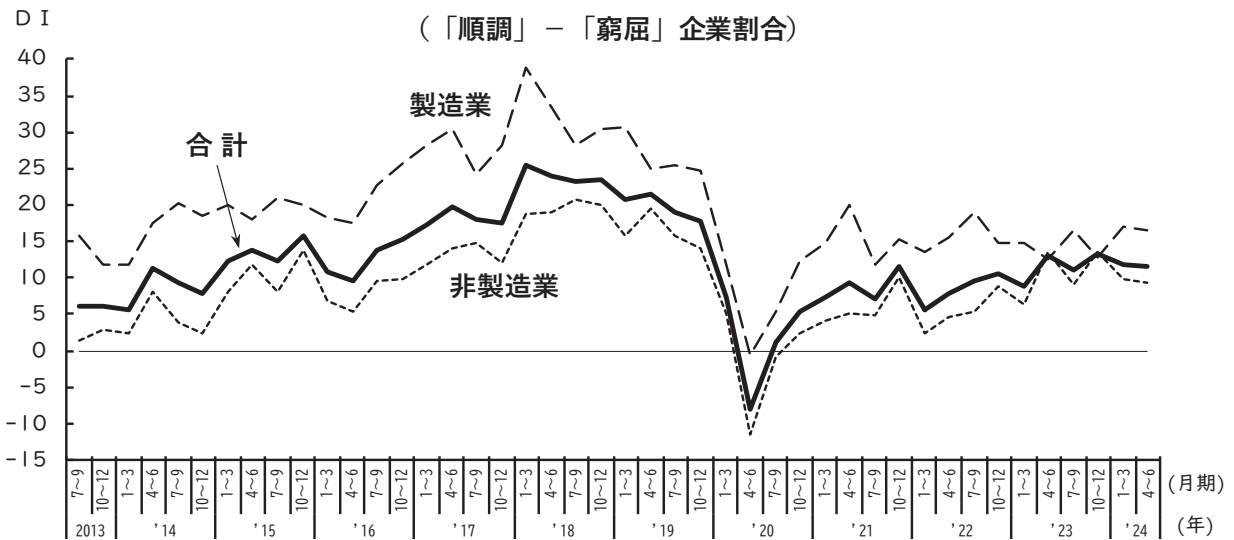
■資金繰りDI（「順調」－「窮屈」企業割合）：11.6

*前回調査との差：▲0.3pt

内	製造業	▲0.5pt	非製造業	▲0.3pt
訳	大企業	14.8pt	中小企業	▲0.2pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図11 資金繰りDIの推移（製造業・非製造業別）



6. 設備投資…DIは横ばい

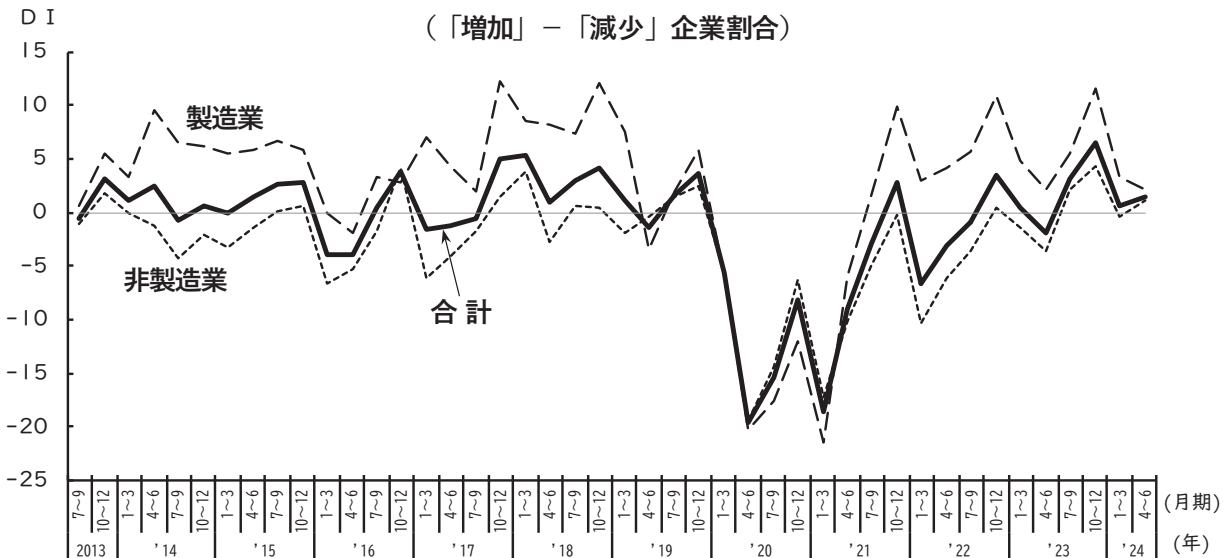
■設備投資DI（「増加」－「減少」企業割合）：1.5

*前回調査との差：0.8pt

内	製造業	▲1.1pt	非製造業	1.5pt
訳	大企業	2.8pt	中小企業	1.1pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

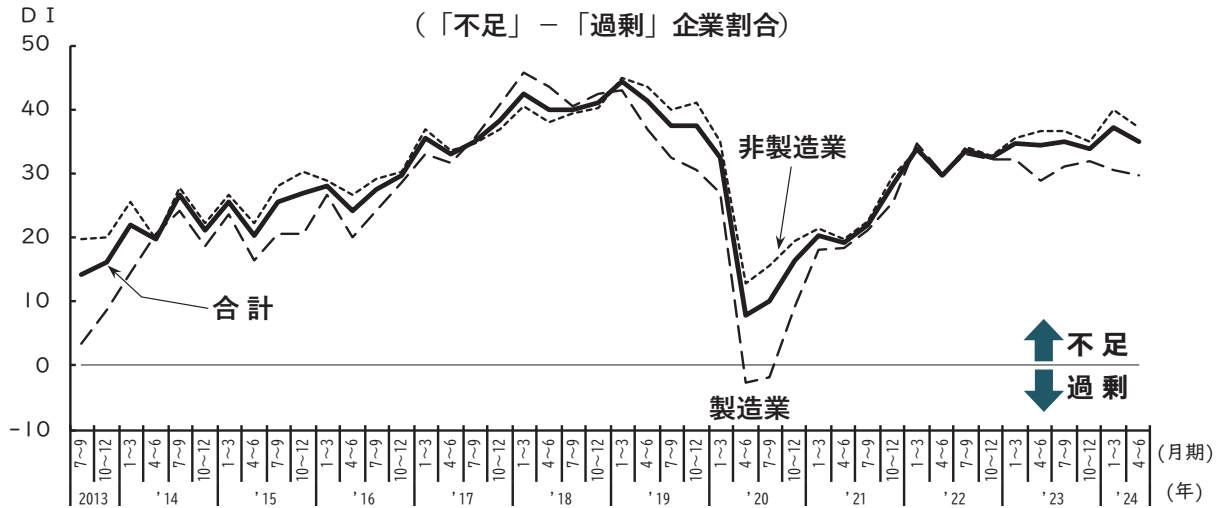
図12 設備投資DIの推移（製造業・非製造業別）



7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感D Iは2四半期ぶりの低下、雇用予定人員D Iは2四半期ぶりの上昇

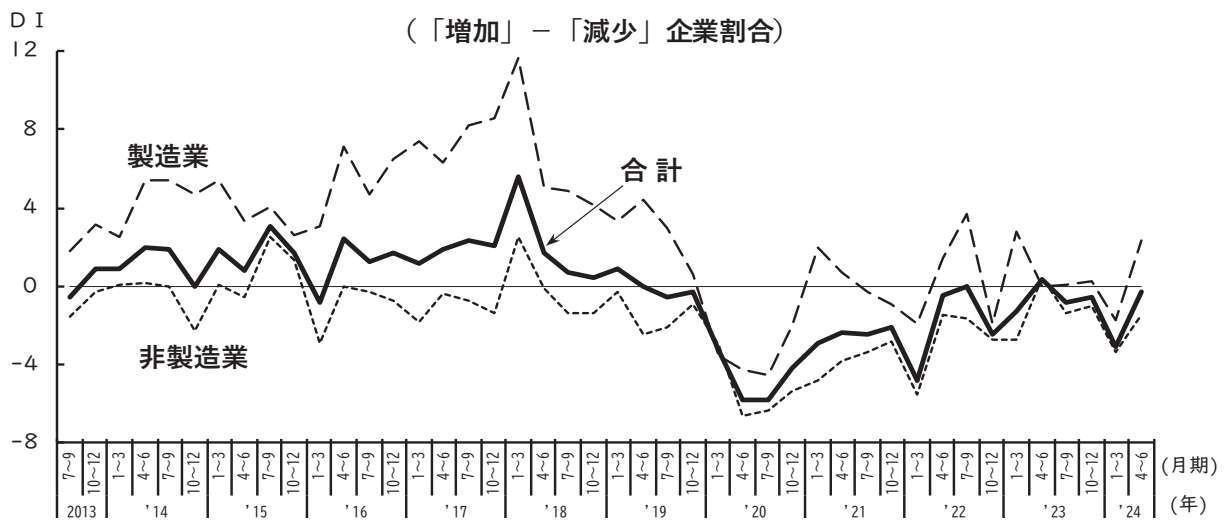
■2024年4～6月期の雇用不足感D I（「不足」-「過剰」企業割合）：35.0
 *前回調査との差：▲2.4pt

図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）



■2024年7～9月期の雇用予定人員D I（「増加<予定>」-「減少<予定>」企業割合；季節調整済）：-0.3
 *前回調査との差：2.9pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



8. 来期の業況見通し…業種・規模を問わずD Iは改善する見通し（図2参照）

■2024年7～9月期の業況見通しD I（「上昇」-「下降」企業割合；季節調整済）：-14.5

*今期業況判断（季節調整済）との差：2.5pt

内	製造業	4.1pt	非製造業	0.5pt
訳	大企業	4.1pt	中小企業	3.1pt

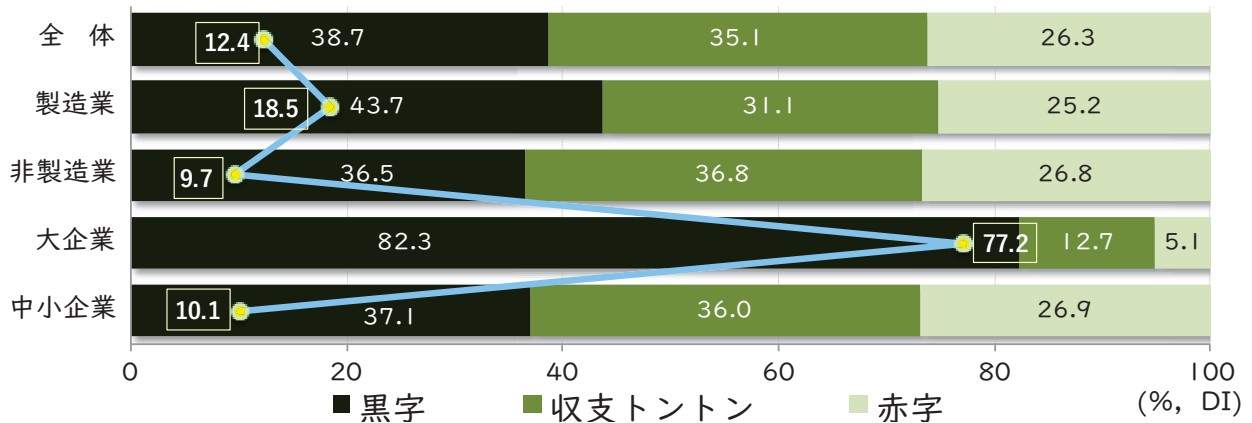
（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

9. 2023年度の業績等について

(1) 2023年度の営業利益

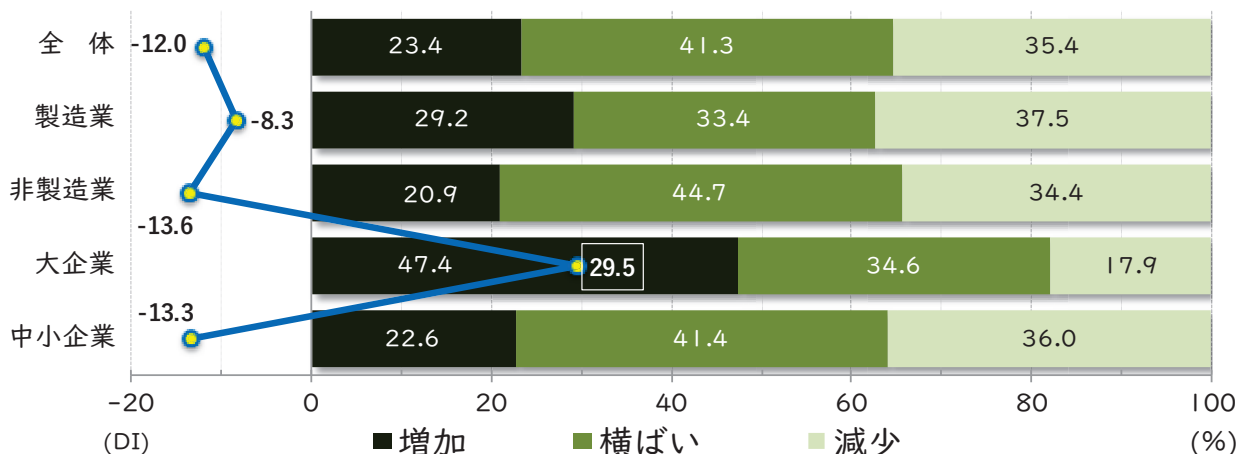
全体では、黒字企業が38.7%、赤字企業が26.3%となった。営業利益をDI（「黒字」－「赤字」企業割合）で比較すると、業種別では製造業（18.5）が非製造業（9.7）を上回る。なお、非製造業のうち、飲食店・宿泊業（-19.3）と小売業（-8.3）は赤字企業が黒字企業を上回るマイナスの水準で、コロナ禍からの回復の遅れの影響を受けている（地域別集計表9-1、2を参照）。

規模別のDIでは、中小企業（10.1）に対して、大企業が77.2と大きく上回り、前年度調査のDI（60.4）に比べて上昇し、大企業の好調が続いている。



営業利益を前年度と比較すると、全体では「減少」が35.4%となっている。上と同様にDI（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では製造業（-8.3）が非製造業（-13.6）を上回るが、非製造業のDIは前年調査（-12.1）よりも悪化した。非製造業のうち、飲食店・宿泊業（-26.0）、小売業（-25.6）、不動産業（-12.8）などの落ち込みが大きい。

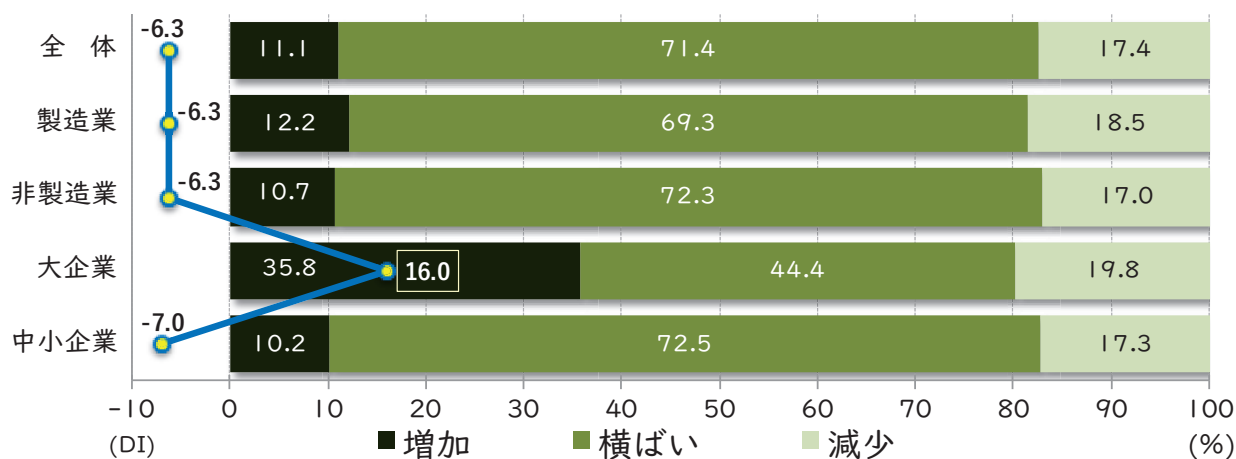
規模別のDIをみると、中小企業は「減少」が36%を占め、DIは-13.3なのに対して、大企業は「減少」が18%にとどまり、DIは29.5と中小企業を上回っている。



(2) 2023年度の従業者数（前年度との比較）

全体では、増加企業が11.1%、減少企業が17.4%となった。従業者数をDI（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では製造業と非製造業が同値（-6.3）となった。ただし、非製造業を詳しくみると、運輸業（-19.4）や小売業（-18.6）、建設業（-9.7）などでは減少企業が増加企業を大きく上回り、DIはマイナスとなっている。

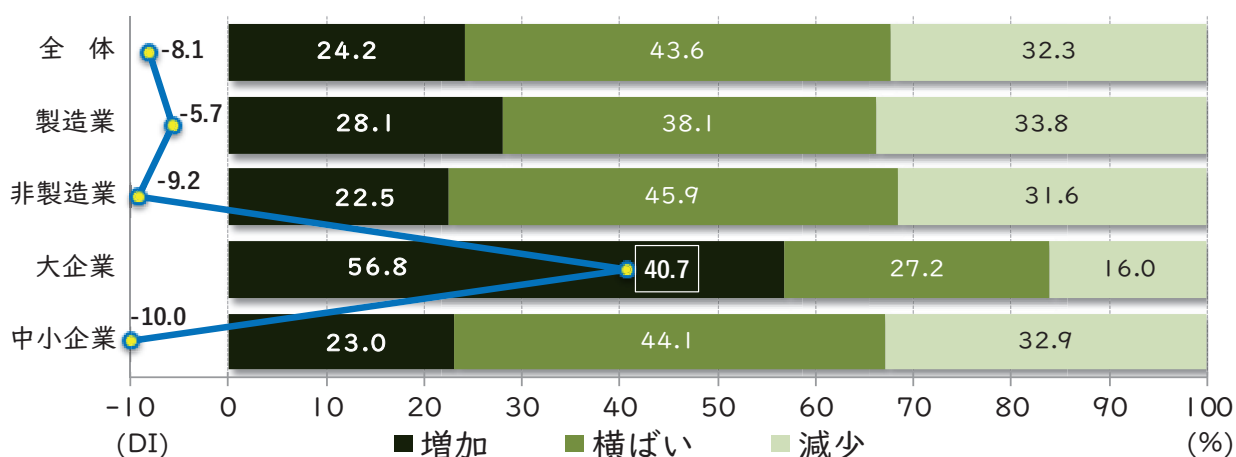
規模別のDIでは、中小企業（-7.0）に対して大企業が16.0と上回り、大企業の雇用実績は前年度調査（13.7）に比べてさらに改善した。



(3) 2023年度の出荷・売上高（前年度との比較）

全体では、増加企業が24.2%、減少企業が32.3%となった。出荷・売上高をDI（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では製造業（-5.7）が非製造業（-9.2）を上回ったが、前年度調査に比べて両者の差は縮小した。なお、非製造業のうち飲食店・宿泊業（-22.4）、小売業（-19.8）、不動産業（-15.6）、建設業（-12.3）などで、DIは軒並み2桁のマイナスとなっている。

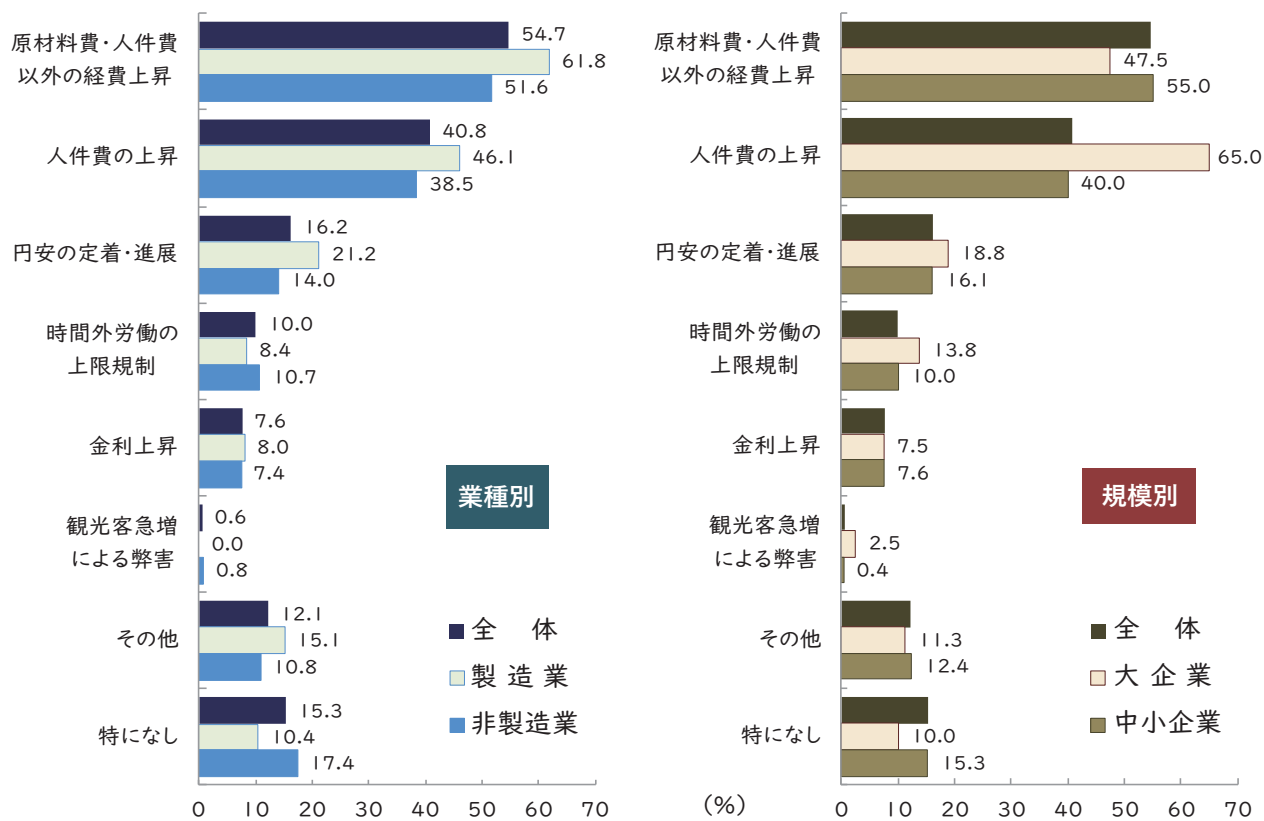
規模別では、大企業では「増加」割合が56.8%と、中小企業（23.0%）に比べて高く、DIも40.7と中小企業（-10.0）を大きく上回ったが、前年度調査のDI（43.8）よりも低下した。



10. 経営上の課題について（複数回答）

全体では、「原材料費・人件費以外の経費上昇」（54.7%）が最も多く、「人件費の上昇」「円安の定着・進展」「時間外労働の上限規制」などが続く。業種別でみると、「原材料費・人件費以外の経費上昇」「人件費の上昇」「円安の定着・進展」では、製造業が非製造業を上回ったのに対して、「時間外労働の上限規制」においては非製造業が製造業を上回った。なお、「時間外労働の上限規制」について非製造業の内訳をみると、運輸業（32.3%）、建設業（22.6%）、サービス業（13.0%）などで課題とする声が多かった（地域別集計表10を参照）。

規模別でみると、「人件費の上昇」において大企業が中小企業を大きく上回った。国内外における人材獲得競争の激化やインフレ経済への移行などを背景に、大企業が春闘で賃上げを積極的に行ったことも、こうした課題意識の差につながったものとみられる。



（注）複数回答

表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較									前年同期比較											
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I								
	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内
製造業	19.1	41.7	39.3	-20.2	-16.3	-13.7	-29.0	-5.0	-19.4	19.5	39.6	40.9	-21.4	-16.7	-23.5	-30.2	0.0	-18.9			
非製造業	19.0	44.3	36.7	-17.6	-14.5	-22.5	-19.8	-24.6	-20.3	19.6	45.5	34.9	-15.4	-9.6	-27.8	-14.5	-25.4	-24.0			
建設業	19.9	44.4	35.7	-15.8	-14.4	-21.4	-24.4	0.0	-8.5	18.9	48.9	32.2	-13.2	-1.1	-30.0	-21.4	22.2	-22.7			
情報通信業	19.6	54.3	26.1	-6.5	-14.3	0.0	25.0	0.0	50.0	28.9	60.0	11.1	17.8	11.8	0.0	75.0	0.0	50.0			
運輸業	26.1	49.3	24.6	1.4	25.9	0.0	-11.8	50.0	-29.4	17.9	59.7	22.4	-4.5	15.4	-20.0	-5.9	50.0	-35.3			
卸売業	22.4	38.8	38.8	-16.4	-12.8	-20.0	-24.2	-42.9	-26.1	23.8	37.9	38.3	-14.5	-6.8	-30.4	-36.4	-42.9	-27.3			
小売業	15.2	37.2	47.6	-32.5	-27.3	-55.2	-25.0	-27.3	-40.5	14.5	39.1	46.4	-31.8	-27.4	-55.2	-23.1	-27.3	-37.1			
不動産業	10.9	62.8	26.3	-15.4	-16.9	-12.5	-20.0	-14.3	-8.7	12.8	59.1	28.2	-15.4	-19.2	-30.4	-8.3	-16.7	4.3			
飲食店・宿泊業	15.5	40.5	44.0	-28.4	-19.0	22.2	-56.5	-100.0	-25.0	20.9	42.6	36.5	-15.7	-10.3	50.0	-30.4	-83.3	-20.0			
サービス業	22.0	44.3	33.7	-11.7	-11.7	-24.1	1.9	-19.2	-15.8	21.6	43.9	34.5	-12.9	-10.4	-20.7	5.8	-30.8	-29.7			
大企業	37.3	34.9	27.7	9.6	12.3	-16.7	37.5	100.0	-18.2	43.9	32.9	23.2	20.7	33.9	0.0	12.5	-100.0	-18.2			
中小企業	18.5	43.7	37.8	-19.3	-16.2	-21.0	-25.1	-20.0	-19.7	18.6	44.2	37.2	-18.6	-13.7	-28.1	-22.6	-17.1	-22.5			
合計	19.0	43.5	37.4	-18.4	-14.9	-20.5	-23.9	-20.2	-20.0	19.5	43.7	36.7	-17.2	-11.4	-26.8	-21.5	-19.8	-22.4			

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)									下降となった要因 (%)								
	販売・受注価格の上昇	原材料コストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争	資・金の繰り入れ	その他	販売・受注価格の下落	原材料コストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争	資・金の繰り入れ	その他		
製造業	45.9	5.4	27.0	4.5	26.1	3.6	0.0	11.7	31.3	38.2	34.8	6.4	18.0	9.0	3.9	9.9		
非製造業	44.0	8.1	18.9	2.3	32.4	4.6	2.3	10.8	28.9	30.5	23.9	1.4	21.4	16.3	7.4	14.8		
建設業	51.1	8.5	17.0	2.1	29.8	6.4	2.1	8.5	28.4	29.6	18.5	0.0	23.5	14.8	12.3	11.1		
情報通信業	62.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	12.5	8.3	16.7	8.3	0.0	58.3	0.0	8.3	8.3		
運輸業	31.3	6.3	6.3	0.0	43.8	6.3	0.0	25.0	25.0	37.5	18.8	0.0	25.0	6.3	18.8	6.3		
卸売業	53.1	10.9	17.2	4.7	23.4	6.3	0.0	12.5	30.6	31.5	41.4	4.5	19.8	18.9	3.6	6.3		
小売業	27.3	9.1	33.3	3.0	39.4	6.1	3.0	6.1	43.0	28.0	21.0	1.0	16.0	16.0	9.0	11.0		
不動産業	68.8	0.0	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	6.3	25.0	22.2	13.9	0.0	8.3	22.2	2.8	33.3		
飲食店・宿泊業	47.1	17.6	17.6	0.0	47.1	0.0	0.0	0.0	22.7	63.6	13.6	0.0	27.3	4.5	4.5	15.9		
サービス業	31.0	5.2	19.0	1.7	41.4	3.4	5.2	13.8	18.8	20.0	22.4	1.2	24.7	22.4	7.1	28.2		
大企業	46.7	6.7	33.3	0.0	40.0	0.0	0.0	6.7	18.2	22.7	22.7	0.0	45.5	13.6	0.0	18.2		
中小企業	44.8	7.4	20.2	3.0	29.7	4.7	1.8	11.3	30.1	33.4	27.6	3.2	19.4	14.0	6.3	13.0		
合計	44.6	7.3	21.4	3.0	30.5	4.3	1.6	11.1	29.7	33.0	27.4	3.1	20.3	13.9	6.3	13.2		

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高									製・商品単価											
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I								
	増	加	横ばい	減	少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内
製造業	16.2	46.4	37.4	-21.2	-20.2	-19.6	-27.2	0.0	-16.7	18.5	71.4	10.1	8.4	17.0	-2.0	0.0	0.0	10.4			
非製造業	16.5	48.6	35.0	-18.5	-14.7	-25.5	-20.8	-30.4	-19.8	26.6	60.2	13.2	13.4	16.2	1.2	12.7	0.0	18.1			
建設業	14.6	49.0	36.4	-21.8	-16.7	-29.3	-22.2	-30.0	-23.4	25.7	61.2	13.1	12.7	18.9	-4.9	20.0	-22.2	14.9			
情報通信業	15.2	56.5	28.3	-13.0	-22.9	0.0	25.0	0.0	50.0	17.8	77.8	4.4	13.3	5.9	40.0	50.0	0.0	0.0			
運輸業	18.8	55.1	26.1	-7.2	11.1	0.0	-17.6	-50.0	-23.5	19.4	74.6	6.0	13.4	34.6	0.0	0.0	0.0	0.0			
卸売業	21.5	42.6	35.9	-14.4	-9.5	-24.0	-27.3	-14.3	-30.4	34.6	52.3	13.1	21.5	26.7	-4.0	0.0	0.0	39.1			
小売業	16.1	36.5	47.4	-31.3	-25.5	-44.8	-30.2	-54.5	-32.4	31.8	51.4	16.8	15.0	6.8	15.4	20.5	9.1	33.3			
不動産業	8.6	70.9	20.5	-11.9	-13.3	-13.6	-16.7	-14.3	0.0	16.2	74.6	9.2	7.0	8.6	0.0	9.1	0.0	8.7			
飲食店・宿泊業	14.7	43.1	42.2	-27.6	-22.4	0.0	-43.5	-83.3	-20.0	28.8	50.5	20.7	8.1	12.7	33.3	-4.8	-50.0	15.0			
サービス業	17.6	51.8	30.6	-12.9	-13.3	-28.6	-3.9	-15.4	-10.5	22.3	64.7	12.9	9.4	9.5	-14.3	17.6	16.0	10.8			
大企業	36.6	41.5	22.0	14.6	21.4	0.0	25.0	100.0	-27.3	39.0	56.1	4.9	34.1	39.3	-16.7	12.5	100.0	45.5			
中小企業	15.7	48.1	36.2	-20.5	-18.0	-24.8	-24.6	-23.5	-18.4	23.6	64.0	12.4	11.2	15.2	1.0	6.8	0.0	15.1			
合計	16.4	47.9	35.7	-19.3	-16.1	-24.1	-23.7	-23.6	-18.8	24.2	63.6	12.3	11.9	16.4	0.5	7.0	0.0	15.7			

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格									営業利益判断												
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)									
	上	昇	横ばい	下	落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒	字	取	支	赤	字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内
製造業	63.5	33.7	2.8	60.7	70.9	58.8	50.5	50.0	57.7	29.7	42.2	28.1	1.6	9.2	-13.7	-3.6	-10.0	3.1				
非製造業	60.1	35.3	4.7	55.4	55.4	51.8	58.8	47.8	57.0	28.1	45.6	26.4	1.7	8.1	-6.6	-4.2	0.0	-7.4				
建設業	64.0	30.1	5.9	58.2	65.3	54.8	51.1	40.0	57.4	24.7	46.9	28.5	-3.8	7.2	-14.6	-11.4	10.0	-12.8				
情報通信業	31.1	68.9	0.0	31.1	29.4	20.0	75.0	0.0	0.0	35.6	40.0	24.4	11.1	8.8	-20.0	75.0	0.0	0.0				
運輸業	57.4	38.2	4.4	52.9	55.6	33.3	37.5	50.0	70.6	29.0	50.7	20.3	8.7	18.5	-16.7	11.8	100.0	-11.8				
卸売業	65.1	31.9	3.1	62.0	61.7	68.0	66.7	50.0	54.5	37.8	40.5	21.6	16.2	21.0	-3.0	-28.6	8.7					
小売業	65.9	29.1	4.9	61.0	56.5	61.5	63.6	54.5	73.5	20.3	44.9	34.8	-14.5	-11.9	-31.0	-15.9	18.2	-17.6				
不動産業	40.0	56.4	3.6	36.4	34.3	40.9	29.2	66.7	38.1	36.9	45.6	17.4	19.5	18.1	30.4	12.0	33.3	17.4				
飲食店・宿泊業	79.3	13.5	7.2	72.1	81.5	77.8	77.3	0.0	60.0	14.9	43.9	41.2	-26.3	-15.8	-22.2	-27.3	-83.3	-40.0				
サービス業	54.4	40.1	5.5	48.9	43.9	34.5	68.0	53.8	48.6	26.2	50.5	23.3	2.9	7.3	-13.8	2.0	0.0	2.6				
大企業	67.5	31.3	1.3	66.3	66.1	50.0	100.0	0.0	54.5	68.3	23.2	8.5	59.8	62.5	50.0	50.0	100.0	54.5				
中小企業	61.0	35.1	3.9	57.1	59.5	54.1	54.8	48.8	57.2	27.0	45.5	27.4	-0.4	5.9	-10.1	-5.3	-2.4	-5.9				
合計	61.1	34.8	4.1	57.0	59.4	53.5	55.1	48.3	57.2	28.6	44.5	26.9	1.7	8.4	-8.3	-3.9	-2.3	-4.0				

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り							
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I				
	増	横ばい	減	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調 どちらとも いえない	窮	屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	13.9	50.3	35.8	-21.9	-22.1	-17.6	-22.6	-10.0	-24.5	37.3	42.0	20.8	16.5	23.9	-3.9	13.0	-10.0	20.6
非製造業	14.4	51.9	33.7	-19.4	-16.6	-27.2	-20.8	-24.2	-19.8	32.4	44.6	23.0	9.4	19.4	1.2	1.7	-2.9	-6.9
建設業	15.3	50.6	34.0	-18.7	-16.0	-29.3	-25.0	11.1	-14.9	32.1	45.0	22.9	9.2	22.7	-4.8	-6.7	30.0	4.3
情報通信業	20.0	53.3	26.7	-6.7	-8.8	-20.0	0.0	0.0	50.0	43.5	47.8	8.7	34.8	37.1	0.0	50.0	0.0	50.0
運輸業	17.6	57.4	25.0	-7.4	14.8	-16.7	-23.5	50.0	-31.3	34.8	46.4	18.8	15.9	14.8	0.0	41.2	100.0	-11.8
卸売業	18.3	48.8	32.9	-14.5	-12.4	-20.0	-18.2	-28.6	-18.2	45.1	39.4	15.5	29.6	38.8	24.0	6.1	-14.3	0.0
小売業	11.1	45.3	43.6	-32.4	-31.2	-33.3	-32.6	-30.0	-36.1	21.8	42.7	35.6	-13.8	-10.2	-17.9	-19.0	0.0	-19.4
不動産業	10.0	62.7	27.3	-17.3	-18.9	-21.7	-20.8	-50.0	4.3	35.7	51.3	13.0	22.7	26.3	20.8	28.0	16.7	8.7
飲食店・宿泊業	8.8	45.1	46.0	-37.2	-29.8	-44.4	-45.5	-83.3	-31.6	16.8	45.1	38.1	-21.2	-10.7	-22.2	-27.3	-66.7	-30.0
サービス業	14.9	57.1	28.0	-13.1	-13.1	-26.9	2.0	-19.2	-18.9	29.8	46.5	23.6	6.2	15.6	0.0	5.9	-11.5	-11.4
大企業	31.7	45.1	23.2	8.5	14.3	16.7	12.5	100.0	-36.4	69.5	23.2	7.3	62.2	67.9	50.0	62.5	100.0	36.4
中小企業	13.6	51.7	34.7	-21.1	-19.5	-26.6	-22.7	-19.5	-20.6	32.6	44.5	22.9	9.8	18.2	-1.4	5.8	-4.8	0.7
合計	14.2	51.4	34.4	-20.1	-18.0	-24.9	-21.6	-20.9	-21.3	33.9	43.8	22.3	11.6	20.5	0.0	6.7	-4.5	2.0

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)										
	構成比 (%)			D I							
	過	剰	充	足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	9.3	51.7	39.1	29.8	31.3	48.0	29.1	36.8	16.5		
非製造業	5.6	51.6	42.8	37.2	37.8	38.0	42.2	30.3	30.7		
建設業	2.9	34.7	62.3	59.4	64.6	61.9	68.2	40.0	42.6		
情報通信業	2.2	41.3	56.5	54.3	65.7	20.0	0.0	0.0	50.0		
運輸業	5.9	38.2	55.9	50.0	48.1	20.0	70.6	50.0	41.2		
卸売業	7.4	57.4	35.1	27.7	28.2	36.0	28.1	0.0	21.7		
小売業	10.2	52.8	37.0	26.9	31.7	31.0	21.4	18.2	18.2		
不動産業	2.0	80.4	17.6	15.7	14.5	17.4	12.0	0.0	26.1		
飲食店・宿泊業	2.8	47.2	50.0	47.2	40.7	55.6	55.0	60.0	50.0		
サービス業	5.9	49.8	44.2	38.3	41.0	28.6	50.0	40.0	17.6		
大企業	3.6	30.1	66.3	62.7	71.9	66.7	37.5	100.0	27.3		
中小企業	6.8	52.5	40.7	33.9	34.1	39.3	36.7	32.9	25.5		
合計	6.7	51.6	41.7	35.0	36.2	40.3	36.3	31.8	26.0		

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増	横ばい	減	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内
製造業	9.5	81.6	8.9	0.7	-0.8	10.0	1.6	5.0	-3.1	22.5	44.3	33.2	-10.7	-15.5	-4.1	-10.1	0.0	-5.1	
非製造業	7.9	82.6	9.5	-1.6	-0.4	-3.0	-2.6	-6.0	-2.5	18.5	48.0	33.5	-15.0	-8.8	-27.4	-19.1	-25.4	-19.1	
建設業	7.9	79.5	12.6	-4.6	-4.2	-2.4	-6.7	-30.0	0.0	20.7	44.7	34.6	-13.9	1.1	-26.2	-22.7	-40.0	-19.1	
情報通信業	10.9	84.8	4.3	6.5	8.6	0.0	25.0	0.0	-50.0	33.3	57.8	8.9	24.4	32.4	0.0	0.0	0.0	0.0	
運輸業	7.5	76.1	16.4	-9.0	0.0	-20.0	-17.6	50.0	-17.6	25.4	49.3	25.4	0.0	11.1	-40.0	-5.9	50.0	-6.3	
卸売業	11.1	81.1	7.8	3.4	3.8	4.0	6.3	-14.3	0.0	22.8	46.9	30.3	-7.5	-5.3	-8.0	-6.5	-33.3	-21.7	
小売業	5.9	83.6	10.5	-4.6	-3.9	-10.3	-2.4	9.1	-8.8	13.2	40.5	46.3	-33.0	-28.2	-55.6	-28.6	-18.2	-40.5	
不動産業	2.0	92.8	5.2	-3.3	-1.3	-13.0	4.0	-16.7	-4.3	9.8	63.4	26.8	-17.0	-18.4	-16.7	-12.5	-16.7	-17.4	
飲食店・宿泊業	7.5	80.4	12.1	-4.7	-9.3	11.1	0.0	-20.0	0.0	17.9	38.4	43.8	-25.9	-14.5	-11.1	-60.9	-50.0	-15.8	
サービス業	8.8	82.7	8.5	0.4	0.0	3.7	-6.1	0.0	8.6	17.5	51.5	31.0	-13.5	-11.9	-37.0	-6.0	-23.1	-5.4	
大企業	21.7	65.1	13.3	8.4	12.3	0.0	25.0	0.0	-18.2	39.5	43.2	17.3	22.2	23.2	50.0	50.0	0.0	-18.2	
中小企業	7.9	83.0	9.0	-1.1	-1.1	0.0	-0.7	-3.6	-1.8	19.1	47.0	33.9	-14.7	-12.3	-24.1	-15.3	-20.2	-13.6	
合計	8.4	82.3	9.3	-0.9	-0.5	0.0	-0.7	-3.4	-2.7	19.7	46.9	33.4	-13.7	-10.5	-22.1	-15.1	-19.5	-14.6	

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増	横ばい	減	なし	未定
製造業	17.7	29.1	15.6	32.3	5.3
非製造業	12.4	33.0	11.2	37.1	6.3
建設業	6.7	36.4	13.0	36.8	7.1
情報通信業	11.1	40.0	6.7	33.3	8.9
運輸業	16.2	35.3	11.8	26.5	10.3
卸売業	16.0	28.6	8.8	38.4	8.2
小売業	8.4	26.9	10.6	49.8	4.4
不動産業	13.6	39.6	11.0	29.9	5.8
飲食店・宿泊業	16.1	31.3	14.3	33.0	5.4
サービス業	14.2	34.9	12.4	34.2	4.4
大企業	27.2	44.4	11.1	12.3	4.9
中小企業	13.6	31.2	12.5	36.6	6.1
合計	14.0	31.8	12.5	35.6	6.0

(9-1) 特設項目①：2023年度の営業利益

	2023年度の営業利益				(前年度比)						
	黒字	取 ト	支 ト	赤字	D	I	増加	横ばい	減少	D	I
製造業	43.7	31.1	25.2	18.5	29.2	33.4	37.5	-8.3			
非製造業	36.5	36.8	26.8	9.7	20.9	44.7	34.4	-13.6			
建設業	35.4	38.4	26.2	9.2	23.5	41.3	35.2	-11.7			
情報通信業	48.9	28.9	22.2	26.7	34.1	31.8	34.1	0.0			
運輸業	46.2	29.2	24.6	21.5	24.6	47.7	27.7	-3.1			
卸売業	48.9	29.9	21.1	27.8	28.5	35.4	36.1	-7.7			
小売業	27.3	37.0	35.6	-8.3	14.8	44.8	40.4	-25.6			
不動産業	39.9	38.5	21.7	18.2	10.7	65.8	23.5	-12.8			
飲食店・宿泊業	21.1	38.5	40.4	-19.3	19.0	36.0	45.0	-26.0			
サービス業	31.6	43.9	24.5	7.1	18.8	50.0	31.2	-12.4			
大企業	82.3	12.7	5.1	77.2	47.4	34.6	17.9	29.5			
中小企業	37.1	36.0	26.9	10.1	22.6	41.4	36.0	-13.3			
合計	38.7	35.1	26.3	12.4	23.4	41.3	35.4	-12.0			

(9-2) 特設項目①：2023年度の従業者数（前年度比）と出荷・売上高（前年度比）

	従業者数				出荷・売上高						
	増加	横ばい	減少	D	I	増加	横ばい	減少	D	I	
製造業	12.2	69.3	18.5	-6.3	28.1	38.1	33.8	-5.7			
非製造業	10.7	72.3	17.0	-6.3	22.5	45.9	31.6	-9.2			
建設業	10.1	70.0	19.8	-9.7	20.8	46.2	33.1	-12.3			
情報通信業	34.8	58.7	6.5	28.3	47.7	34.1	18.2	29.5			
運輸業	7.5	65.7	26.9	-19.4	20.9	47.8	31.3	-10.4			
卸売業	16.4	68.9	14.7	1.7	32.0	37.8	30.2	1.7			
小売業	4.5	72.4	23.1	-18.6	17.6	44.9	37.4	-19.8			
不動産業	2.6	90.3	7.1	-4.5	9.1	66.2	24.7	-15.6			
飲食店・宿泊業	11.4	74.3	14.3	-2.9	20.6	36.4	43.0	-22.4			
サービス業	11.0	71.1	17.9	-7.0	22.5	48.7	28.8	-6.3			
大企業	35.8	44.4	19.8	16.0	56.8	27.2	16.0	40.7			
中小企業	10.2	72.5	17.3	-7.0	23.0	44.1	32.9	-10.0			
合計	11.1	71.4	17.4	-6.3	24.2	43.6	32.3	-8.1			

(10) 特設項目②：経営上の課題（※複数回答）

	時間外 労働の 上限規 制	人件費 の上昇	原材料 費・人 件費以 外の経 費上昇	金 利 上 昇	円安の 定着・ 進展	観光客 急増に よる弊 害	その他	特 に な し
製造業	8.4	46.1	61.8	8.0	21.2	0.0	15.1	10.4
非製造業	10.7	38.5	51.6	7.4	14.0	0.8	10.8	17.4
建設業	22.6	45.3	51.3	7.7	5.1	0.0	9.0	15.0
情報通信業	10.9	47.8	47.8	4.3	8.7	0.0	15.2	17.4
運輸業	32.3	61.5	40.0	3.1	16.9	0.0	12.3	16.9
卸売業	5.3	37.7	59.4	12.1	31.0	0.7	8.5	13.2
小売業	2.9	34.6	54.6	4.9	15.1	1.5	9.8	13.7
不動産業	2.1	16.7	41.0	12.5	7.6	0.7	11.8	35.4
飲食店・宿泊業	6.6	39.6	68.9	2.8	12.3	1.9	7.5	12.3
サービス業	13.0	40.2	43.7	4.6	7.3	1.1	15.3	19.2
大企業	13.8	65.0	47.5	7.5	18.8	2.5	11.3	10.0
中小企業	10.0	40.0	55.0	7.6	16.1	0.4	12.4	15.3
合計	10.0	40.8	54.7	7.6	16.2	0.6	12.1	15.3

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

※雇用状況（雇用不足感）D Iは、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。

表2 D I 推移表

	回	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	前回調査との比較	前回調査の見直しとの比較			
		西暦	2019				2020				2021				2022				2023					2024		
		四半期	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3			4~6		
(1) 業況判断	a. 前期比	製造業	-19.5	-34.8	-47.8	-68.0	-46.1	-28.9	-20.4	-11.2	-20.4	-5.5	-16.9	-12.8	-11.9	-15.2	-14.0	-13.4	-13.0	-15.9	-12.7	-13.7	▲1.0	▲6.8		
		非製造業	-19.3	-28.5	-37.9	-65.7	-42.1	-39.9	-33.6	-38.1	-34.8	-23.8	-32.4	-19.7	-23.3	-20.9	-15.0	-9.5	-16.4	-17.0	-16.1	-17.4	▲1.3	▲6.7		
		大企業	2.3	-20.9	-23.3	-60.5	-12.6	-9.9	-11.3	-11.0	-3.7	11.9	1.8	11.2	9.8	15.6	16.5	27.3	13.9	10.5	10.7	10.8	0.1	▲16.0		
		中小企業	-20.5	-30.5	-42.9	-68.2	-44.8	-37.1	-31.0	-32.2	-30.8	-18.7	-29.0	-19.9	-20.6	-20.0	-15.9	-13.0	-16.0	-17.0	-16.1	-18.1	▲2.0	▲7.0		
	合計	-19.2	-29.7	-41.6	-67.1	-43.2	-35.7	-30.1	-30.9	-30.2	-17.6	-28.4	-18.3	-19.7	-18.6	-14.9	-11.3	-15.1	-16.1	-15.3	-17.0	▲1.7	▲7.6			
	b. 前期比	製造業	-20.6	-20.7	-53.3	-75.6	-46.9	-14.8	-26.5	-18.5	-20.8	8.2	-23.1	-19.7	-12.2	-2.1	-20.0	-20.0	-13.2	-3.4	-18.4	-20.2	▲1.8			
		非製造業	-18.5	-19.3	-45.0	-68.3	-41.4	-31.2	-40.8	-39.8	-34.4	-15.8	-39.2	-20.7	-23.5	-13.2	-21.5	-10.0	-17.0	-9.7	-22.3	-17.6	4.7			
		大企業	8.3	-16.7	-29.2	-64.0	-8.0	-4.5	-18.6	-13.2	0.0	18.2	-6.3	9.6	13.1	22.3	7.9	26.0	17.3	16.9	2.0	9.6	7.6			
		中小企業	-21.1	-20.0	-49.3	-71.5	-45.3	-27.2	-37.5	-34.7	-31.4	-9.5	-35.3	-21.8	-21.5	-11.2	-21.9	-14.5	-17.2	-8.5	-21.9	-19.3	2.5			
	合計	-19.2	-19.8	-47.8	-70.6	-43.2	-26.2	-36.5	-33.6	-30.3	-8.6	-34.7	-20.4	-20.2	-10.0	-21.0	-12.9	-15.9	-7.8	-21.2	-18.4	2.8				
	c. 前年同期比	製造業	-27.0	-34.9	-58.4	-78.2	-76.8	-62.4	-40.2	-9.8	-8.7	4.8	-16.0	-10.1	-7.7	-4.6	-9.5	-11.6	-12.6	-13.7	-17.9	-21.4	▲3.5			
		非製造業	-20.8	-29.1	-47.0	-73.7	-63.1	-52.8	-46.7	-32.1	-34.3	-21.2	-33.0	-17.9	-19.2	-13.1	-14.5	-6.3	-15.0	-13.5	-17.5	-15.4	2.1			
大企業		-9.6	-23.3	-39.4	-67.7	-67.9	-34.6	-30.0	-3.7	-11.5	18.4	4.3	15.3	21.5	18.9	12.8	37.2	13.9	18.5	9.8	20.7	10.9				
中小企業		-23.4	-31.8	-51.7	-75.7	-67.5	-57.1	-45.7	-26.7	-26.6	-14.5	-29.2	-17.0	-17.5	-11.9	-13.8	-9.5	-15.0	-15.1	-18.6	-18.6	▲0.1				
合計	-22.8	-31.1	-50.8	-75.1	-67.5	-55.7	-44.8	-25.7	-26.5	-13.3	-28.2	-15.6	-15.9	-10.6	-13.0	-7.9	-14.3	-13.6	-17.6	-17.2	0.4					
(2) 売上高(季調済)	製造業	-19.8	-32.4	-43.9	-69.4	-45.9	-28.4	-22.3	-14.2	-23.9	-7.4	-15.4	-12.1	-9.7	-13.3	-12.4	-14.1	-15.3	-18.0	-15.1	-15.1	▲0.0				
	非製造業	-19.4	-33.2	-38.7	-65.1	-41.4	-39.0	-35.8	-35.2	-34.4	-24.7	-31.9	-18.6	-23.3	-20.7	-14.5	-11.6	-16.6	-16.3	-16.4	-17.0	▲0.5				
	大企業	3.8	-31.5	-22.9	-60.3	-14.9	-7.8	-11.1	-6.6	-8.5	7.1	7.9	11.2	14.6	12.0	14.5	22.8	9.7	9.7	12.4	18.6	6.1				
	中小企業	-20.9	-32.6	-41.8	-67.5	-44.2	-37.1	-33.2	-30.9	-31.4	-19.8	-28.1	-18.4	-20.5	-19.5	-15.0	-14.5	-16.3	-17.8	-17.3	-18.2	▲0.9				
合計	-19.7	-32.4	-40.5	-67.0	-42.8	-35.3	-31.7	-29.8	-31.0	-18.9	-27.2	-17.3	-19.0	-18.1	-13.9	-13.1	-15.8	-16.5	-16.0	-17.1	▲1.0					
(3) 製・商品単価	製造業	-1.8	-2.5	-14.0	-20.5	-14.5	-10.6	-6.9	-1.1	1.1	11.2	14.4	26.9	24.8	26.9	22.8	11.9	14.9	11.1	10.8	8.4	▲2.4				
	非製造業	-1.9	-0.9	-14.8	-27.9	-16.0	-12.5	-15.3	-11.2	-9.3	4.6	0.2	10.8	11.2	19.4	12.1	17.6	15.1	13.8	11.4	13.4	2.0				
	大企業	10.0	3.4	-1.9	-16.5	-4.5	-4.6	-7.8	7.1	0.0	15.7	17.0	35.7	37.4	39.8	31.0	44.6	35.4	23.5	29.5	34.1	4.7				
	中小企業	-2.7	-1.9	-15.6	-26.0	-16.1	-12.4	-12.6	-9.0	-6.0	6.3	4.7	15.0	14.2	21.1	14.8	14.9	14.7	13.1	10.9	11.2	0.2				
合計	-1.9	-1.4	-14.5	-25.5	-15.5	-11.9	-12.7	-8.2	-6.1	6.6	4.3	15.5	15.2	21.6	15.3	15.9	15.0	13.0	11.2	11.9	0.7					
(4) 原材料価格	製造業	31.5	25.1	17.1	1.3	5.1	11.8	24.8	48.6	58.3	75.2	75.3	84.2	79.5	81.1	71.5	59.0	54.9	51.6	46.9	60.7	13.9				
	非製造業	24.5	29.6	15.7	-2.5	7.9	7.3	11.1	23.4	31.7	50.7	49.1	56.9	58.7	63.6	58.2	56.5	59.4	55.1	54.8	55.4	0.7				
	大企業	28.4	17.8	11.7	-0.8	0.9	7.3	14.1	26.8	34.9	51.9	54.3	70.5	67.7	61.7	60.9	63.8	56.4	46.3	47.4	66.3	18.9				
	中小企業	26.6	29.0	16.4	-1.3	7.7	9.0	15.8	31.6	40.9	58.9	57.8	65.2	65.4	69.3	62.1	57.4	58.6	54.6	53.2	57.1	3.9				
合計	26.8	28.0	16.2	-1.3	7.0	8.8	15.4	31.0	40.1	58.3	56.8	65.0	65.0	68.8	62.2	57.3	58.1	54.1	52.4	57.0	4.6					
(5) 営業利益判断(季調済)	製造業	12.4	3.1	-7.9	-36.7	-34.8	-22.6	-14.1	-5.6	-6.6	-1.1	-2.3	-2.6	-0.2	0.2	0.6	0.6	1.1	-0.8	0.7	4.5	3.9				
	非製造業	6.7	-0.8	-8.5	-38.7	-27.7	-22.4	-16.9	-17.5	-16.9	-12.8	-17.4	-9.6	-7.8	-5.9	-4.9	0.9	0.6	1.7	3.5	1.2	▲2.3				
	大企業	55.0	36.0	33.3	6.6	9.7	31.1	31.6	39.1	29.0	40.8	28.2	29.6	33.5	32.4	33.2	49.7	49.2	39.9	48.2	57.3	9.0				
	中小企業	5.1	-1.8	-11.4	-41.1	-32.3	-25.5	-19.3	-17.0	-15.2	-11.5	-14.8	-9.2	-7.0	-5.7	-4.9	-1.2	-1.1	0.0	0.4	0.2	▲0.2				
合計	8.6	0.9	-8.5	-38.3	-29.8	-22.1	-16.5	-14.1	-13.6	-8.9	-13.6	-7.6	-5.4	-3.9	-3.7	0.8	0.8	1.2	2.4	2.3	▲0.0					
(6) 営業利益水準(季調済)	製造業	-20.2	-30.0	-40.9	-66.1	-44.7	-29.5	-24.1	-15.9	-23.7	-13.8	-17.3	-21.8	-17.2	-21.0	-18.5	-16.6	-18.0	-19.0	-16.7	-16.7	0.1				
	非製造業	-16.3	-29.0	-36.4	-61.9	-36.9	-39.2	-35.1	-36.8	-33.5	-23.9	-33.1	-25.0	-26.1	-23.4	-20.3	-15.3	-18.7	-17.3	-17.0	-19.1	▲2.1				
	大企業	-4.8	-19.0	-18.7	-54.2	-10.4	-4.5	-9.9	-3.4	-12.7	15.3	-3.6	3.0	-0.1	-3.2	3.1	10.9	11.5	13.9	19.6	11.3	▲8.3				
	中小企業	-18.1	-29.8	-39.5	-64.6	-40.9	-38.2	-33.5	-32.3	-30.5	-22.8	-29.6	-25.2	-24.0	-23.6	-20.8	-17.0	-19.0	-19.2	-18.9	-19.6	▲0.7				
合計	-17.1	-29.2	-38.2	-63.6	-38.8	-36.2	-32.1	-30.9	-29.9	-20.8	-28.9	-24.3	-23.0	-22.7	-19.9	-16.0	-18.2	-17.7	-17.1	-18.7	▲1.6					

	回	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	前回調査との比較			
		西暦	2019				2020				2021				2022				2023				2024		
		四半期	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3		4~6		
(7) 資金繰り	製造業	25.4	24.7	11.7	-0.7	5.3	12.4	14.7	19.9	11.9	15.3	13.5	15.6	19.1	14.9	14.8	12.5	16.6	12.8	17.0	16.5	▲0.5			
	非製造業	15.8	14.0	5.2	-11.6	-0.9	2.4	4.2	5.1	4.9	10.0	2.5	4.7	5.5	8.8	6.3	13.5	9.0	13.7	9.8	9.4	▲0.3			
	大企業	66.9	63.9	55.2	37.4	43.8	52.3	52.9	54.9	55.2	65.5	58.3	56.8	43.4	56.8	46.6	59.6	62.1	50.6	47.4	62.2	14.8			
	中小企業	15.1	13.9	4.2	-11.1	-1.8	2.9	4.4	7.2	4.7	8.2	3.4	5.5	7.9	8.2	7.1	10.6	8.4	12.0	10.0	9.8	▲0.2			
合計	18.9	17.7	7.4	-8.1	1.1	5.4	7.4	9.4	7.0	11.6	5.7	7.9	9.5	10.6	8.8	13.2	11.1	13.4	11.8	11.6	▲0.3				
(8) 設備投資	製造業	2.0	5.9	-5.8	-20.3	-17.7	-12.1	-21.5	-6.0	1.6	9.9	2.9	4.2	5.7	11.0	4.8	2.2	5.5	11.6	3.3	2.2	▲1.1			
	非製造業	1.4	2.5	-5.6	-19.4	-14.5	-6.4	-17.3	-10.1	-4.9	-0.2	-10.4	-6.1	-3.6	0.4	-1.3	-3.6	2.2	4.3	-0.3	1.2	1.5			
	大企業	9.9	11.0	11.5	-7.3	-22.7	-5.6	-8.8	6.2	0.0	7.4	9.5	11.6	21.4	17.0	18.2	24.0	26.2	15.9	13.3	16.0	2.8			
	中小企業	0.6	3.2	-7.0	-20.4	-14.9	-8.0	-19.1	-9.6	-2.8	2.2	-6.8	-3.8	-2.2	3.1	-0.1	-3.0	2.1	5.9	0.1	1.2	1.1			
合計	1.6	3.7	-5.7	-19.7	-15.5	-8.1	-18.6	-8.9	-2.9	2.8	-6.6	-3.1	-0.8	3.5	0.5	-1.9	3.2	6.5	0.7	1.5	0.8				
(9) 雇用状況(雇用不足感)	製造業	32.5	30.5	27.1	-2.6	-1.9	9.3	18.1	18.4	21.2	25.7	34.7	30.2	33.0	32.1	32.2	29.1	31.2	31.9	30.6	29.8	▲0.8			
	非製造業	40.0	41.2	35.1	12.9	15.7	19.5	21.4	19.8	22.5	29.7	33.8	29.6	34.1	32.8	35.7	36.6	36.7	34.9	40.1	37.2	▲2.9			
	大企業	68.6	64.2	57.1	18.5	12.5	31.5	23.5	37.7	35.8	54.5	53.1	54.4	57.1	53.2	58.4	67.7	63.5	62.7	55.7	62.7	7.0			
	中小企業	34.8	35.4	30.5	7.2	9.7	15.4	20.0	18.4	21.4	26.6	32.7	27.8	32.4	31.4	33.4	32.2	33.3	32.2	35.9	33.9	▲2.1			
合計	37.6	37.5	32.4	7.9	10.0	16.3	20.4	19.4	22.1	28.5	34.0	29.													

最近の消費動向 (月別概況・個別ヒアリング)



個人消費は、持ち直している。

2024年 4~6 月期の百貨店とスーパーの合計売上高(全店ベース)は、全ての月で前年同月比増となった。

百貨店の売上高(全店ベース)は、2021年10月以降、前年同月の実績を上回り、好調が続いている。

スーパーの売上高(全店ベース)も、2022年10月以降、前年同月の実績を上回っている。

乗用車新車販売台数は、2022年9月以降、連続して前年同月を上回っていたものの、2024年1月以降前年同月を下回っている。

コンビニエンスストア販売額は、2023年12月以降、連続で前年同月を上回った。

家電大型専門店販売額は、2023年12月以降、3か月連続で前年同月を下回っていたものの、2024年3月には前年同月を上回り、6月は速報値で2ケタ増となっている。

ドラッグストア販売額は、2021年4月以降、41か月連続して前年同月を上回っている。

ホームセンター販売額は、2023年6月以降、13か月連続して前年同月を上回っている。

商品が前年同月の販売額を上回った。その他の商品は9.8%増、食堂・喫茶は7.1%増と好調であった。

6月 〈平年差〉 平均気温+0.3℃、降水量+60%

百貨店における全店ベースの売上高は、前年同月比で21.5%の増加となった。商品別では、全商品が前年同月の販売額を上回った。中でも衣料品は22.3%増、身の回り品は43.6%増、その他の商品は25.9%増、食堂・喫茶は13.2%増と好調であった。

スーパーにおける全店ベースの売上高は、前年同月比で3.9%の増加となった。商品別では、衣料品、身の回り品、家具・家電・家庭用品が前年同月比でマイナスであったものの、その他の商品は12.3%増、食堂・喫茶が9.1%増と好調であった。

以下では、6月期に係る個別の事例の状況をみていく。

百貨店 A 社

店頭売上高は、都心店を中心にインバウンドによる売り上げの押し上げ効果や、全国的に梅雨入りが遅れ、真夏日が昨年より多く、盛夏ファッションも活況だったことから、全カテゴリーで前年を上回ったこともあり、前年同月比で約3割増と大幅に増加した。免税売上高は、インバウンドの客数増加に伴い、前年同月比で大幅に増加した。

婦人服・服飾雑貨: 売上高は、前年同月比で大きく増加となった。6月は雨天が多かったものの、実需に合わせたファッション、ブラウスやドレスが好調であった。服飾雑貨は、高額商材需要の強いインバウンド客を中心に、バッグ、財布が好調であった。

紳士服: 売上高は、前年同月比で3割を上回る伸長率であった。その要因として、ラグジュアリーの商品揃えが厚いA社では、堅調な国内需要や、円安を受けたインバウンドの高額商材需要の高まりから、伸長したことが挙げられる。また、紳士ファッションのTシャツやカジュアルシャツなどの軽衣料も好調であった。

化粧品: 売上高は、前年同月比と比べ大きく増加となった。コロナ禍以降、需要の高いフレグランスの押し上げもあり、コロナ禍前の水準を上回った。売り上げに占める割合の高いインバウンド需要が増加し、売り上げの押し上げに寄与した。

ラグジュアリー: 売上高は、前年同月比で大きく増加となった。堅調な国内需要に加え、インバウンドの押し上げもあり、高級ファッションや宝飾品、時計が好調で、100万円以上の高額商品に関しても、前年同月比で約4割増となるなど、引き続き好調

月別概況

4月 〈平年差〉 平均気温+2.6℃、降水量+48%

百貨店における全店ベースの売上高は、前年同月比で22.0%の増加となった。商品別では、家具・家電・家庭用品以外の全商品が前年同月の販売額を上回った。婦人服をはじめとする衣料品は19.5%増、身の回り品は54.7%増、貴金属、宝石などが含まれるその他の商品は23.4%増、食堂・喫茶は9.4%増と好調であった。

スーパーにおける全店ベースの売上高は、前年同月比で1.5%の増加となった。商品別では、衣料品、身の回り品が前年同月比でマイナスであったものの、飲食料品が0.5%増、その他の商品が8.2%増、食堂・喫茶が7.6%増であった。

5月 〈平年差〉 平均気温-0.7℃、降水量+51%

百貨店における全店ベースの売上高は、前年同月比で29.2%の増加となった。商品別では、飲食料品以外の全商品が前年同月の販売額を上回った。中でも、衣料品は26.1%増、身の回り品は72.3%増、その他の商品は33.5%増、食堂・喫茶は8.5%増と好調であった。

スーパーにおける全店ベースの売上高は、前年同月比で1.3%の増加となった。商品別では、衣料品、身の回り品を除く全

に推移した。

食料品：売上高は、前年同月比で小幅の増加となった。中でも銘店・和洋菓子が、インバウンド需要に加え、コロナ禍明けで出社する人が増えたことによる持ち帰り需要などもあり、好調であった。

電器店チェーン B 社

関西を中心に全国に多数の加盟店を持つ B 社は、地域で事業を展開する昔ながらの町の電器店が、顧客と根強い信頼関係を築きながら、家庭事情を配慮したアフターケアサービスなどを売りに円滑な事業活動ができるよう、仕入れ、販促活動、情報発信を日常的に行っている。コロナ禍の巣籠り需要もあって、同社の売り上げは伸びており、加盟店の来店客数も増加している。昨今では、物流費の増加や、メーカーの価格改定による仕入れ価格の上昇が目立ち、対応策を検討している。

6月の売上高は、前年同月と比べ5%増加した。また、利益に関しても、前年同月に比べ増加している。6月の売り上げが好調であった要因は、猛暑に向けて、省エネ等高機能のついたエアコンの買い替えや、高効率給湯器（エコキュート）の需要の増加、定価の見直し、在庫の見直しによるコスト削減の効果によるものと B 社は分析している。

家電部門：エアコンは、酷暑や厳冬になるほど売れ行きが良くなるといわれる。7、8月が例年以上の猛暑になるとの長期予報が出たことから、例年よりも受注が早まり、6月は、月初から主力商品のエアコンの売れ行きが好調であった。その他にも、時短調理機能などが付いた調理家電（オープンレンジなど）をはじめとした高付加価値商品が顧客から好評で、売上高は大きく増えている。コロナ禍においては、よく売れる商品となっていた空気清浄機等の需要は低下している。商品の仕入れに

ついて、半導体不足による影響は概ね解消し、品薄感は落ち着いている。

リフォーム部門：家電部門で築いた地域との良好な関係性をもとに、リフォーム部門の事業にも注力している。洗面化粧台、トイレ及び手すりの取り付けなど、リフォーム関連の受注は好調で、6月の当該部門の売上高は、前年同月比で増加した。中でも高効率給湯器の導入を推進するための補助金制度が追い風にもなっている。リフォーム部門は、高齢者世帯の住宅のリフォームなどの需要増加に伴い、今後も売り上げの拡大をめざす分野と位置付けている。

採用状況・働き方の変化：リフォーム部門の事業拡大に伴うパートや派遣社員の採用のほか、社内の若返りやDX化を狙いとした即戦力となる中途採用希望者も雇用している。物価高騰による生活への影響を配慮し、賃上げやボーナスの増額を実施している。教育面では、商品が多様化しているため、社員に対する研修を充実させ、商品知識の充実化を図り、顧客のニーズに沿った提案を行えるよう支援している。その他にも、外部セミナーの受講費補助や、資格取得の支援を行い、社員がスキルアップできるよう後押ししている。

最近の動き：B社の加盟店は、複数メーカーの商品を取り扱い、ラインナップが豊富なことに加え、アフターケアサービスを充実させることで、他社と差別化を図っている。量販店と同等の値ごろ感以上に、小さなことでも駆けつけてくれる安心感が地域に愛されている理由である。顧客層は地域の高齢者が中心であるものの、最近では親から子への世代交代もみられ、若年層が少しずつ増えてきている。販促活動としては、カタログやちらしに工夫を凝らし、各住戸にポスティングしている。今後は、多くの顧客に B 社の事業や強みを理解してもらうため、SNS の活用やちらしの見直し等の広報活動を強化し、より顧客のニーズに沿った商品提供を行えるようにしていく見通しである。

大阪府の消費に関する経済指標

(山中 忠)

※pは速報値を表す (単位：百万円、台、%)

		2024年					
		1月	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店計	販売額(全店ベース)	162,859	154,322	174,224	163,764	172,764	p 173,178
	(前年同月比、全店ベース)	9.4	13.2	13.8	12.0	15.5	p 13.2
	(前年同月比、既存店ベース)	9.7	13.6	14.1	12.4	15.8	p 13.2
うち百貨店	販売額	87,606	83,733	99,442	90,778	98,181	p 97,555
	(前年同月比、全店ベース)	15.9	21.3	21.3	22.0	29.2	p 21.5
	(前年同月比、既存店ベース)	15.9	21.3	21.3	22.0	29.2	p 21.5
うちスーパー	販売額	75,253	70,588	74,781	72,986	74,583	p 75,622
	(前年同月比、全店ベース)	2.6	4.9	5.1	1.5	1.3	p 3.9
	(前年同月比、既存店ベース)	3.2	5.4	5.6	2.3	1.7	p 3.9
コンビニエンスストア 販売額及び店舗増減	販売額(全店ベース)	72,836	74,092	79,009	76,953	78,268	p 77,647
	(前年同月比、全店販売額)	2.8	12.3	4.3	3.1	3.0	p 2.6
	店舗数(前年同月比)	0.7	0.0	▲0.3	▲0.4	▲0.5	p ▲0.8
乗用車新車販売	台数	16,313	17,118	19,480	14,406	14,237	16,790
	(前年同月比)	▲5.9	▲11.9	▲16.9	▲10.2	▲8.1	▲6.3
家電大型専門店販売額	(前年同月比)	▲4.8	▲1.8	4.9	5.2	1.0	p 10.4
ドラッグストア販売額	(前年同月比)	11.3	14.8	10.9	9.5	7.9	p 9.1
ホームセンター販売額	(前年同月比)	4.7	4.8	4.9	2.7	2.2	p 6.1

資料：【大型小売店販売額】近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

【乗用車新車販売台数】(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会

【コンビニエンスストア販売額】【家電大型専門店販売額】【ドラッグストア販売額】【ホームセンター販売額】経済産業省「商業動態統計」

中小企業（2024年4～6月期）の動き

「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、2024年4～6月期の全国の中小企業（全産業）の業況判断D Iは-15.6（前期比季節調整値／前期差▲5.2）で、2期ぶりに低下した（図表1）。中規模企業は-10.4（前期差▲3.1）、小規模企業は-17.0（前期差▲5.7）、製造業は-14.1（前期差▲1.3）、非製造業は-16.0（前期差▲6.3）となり、規模別、産業別とも2期ぶりに低下した。前期から悪化した業種は、製造14業種のうち「パルプ・紙・紙加工品」「食料品」「鉄鋼・非鉄金属」「繊維工業」など6業種、改善したのは「輸送用機械器具」「化学」「電気・情報通信機械器具・電子部品」「機械器具」「窯業・土石製品」など8業種である。非製造業は、「サービス業」「小売業」「卸売業」「建設業」のいずれも悪化し、特に、「小売業」「対個人サービス業（生活関連）」「飲食業」は、景況判断D Iのマイナス幅が拡大した。

近畿のD Iは、建設業を除く、製造業、非製造業、卸売業、小売業、サービス業のすべてで前期差がマイナスとなり、製造業と卸売業は全国を下回る水準となった。また、大阪府のD Iは、製造業は近畿の水準を上回ったが、全産業と非製造業は全国や近畿を下回った（図表2）。

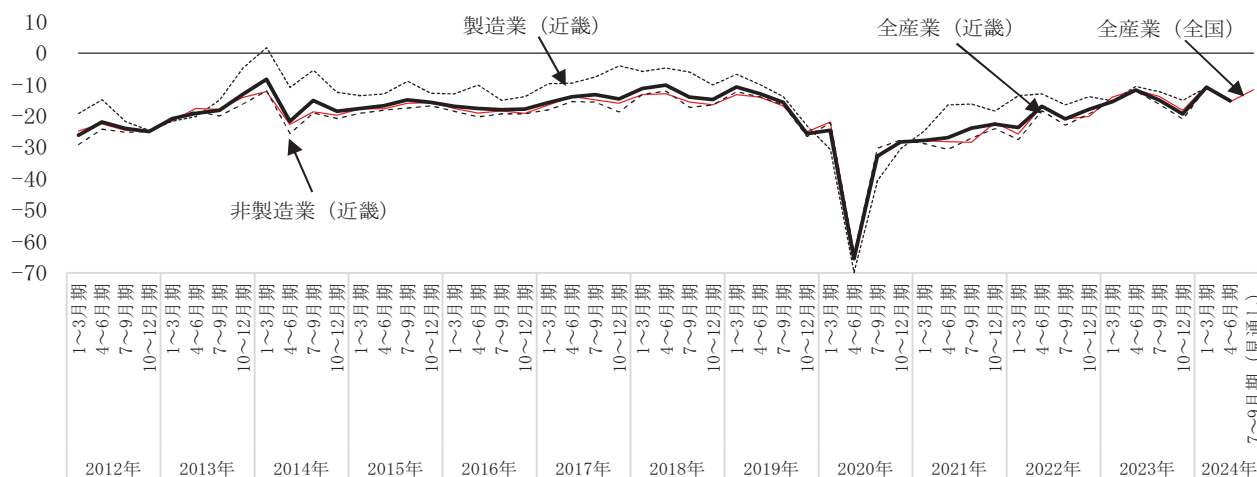
近畿の業況判断D I（「良い」-「悪い」）を「全国企業短期経済観測調査」（日本銀行）からみると、2024年6月期は全産業は3月期から横ばいで9、製造業は0へと2低下、非製造業は17へと1上昇で推移した。製造業は大企業と中堅企業はプラスの水準とな

った。そうしたなか、素材業種では「繊維」「鉄鋼」「非鉄金属」がマイナス水準となり、加工業種では「輸送用機械」「電気機械」がマイナス水準となった。非製造業は大企業、中堅企業、中小企業ともにプラスの水準となり、すべての業種のD Iが、前期と同様にプラスの水準となった（図表3）。

経営上の問題点は、前期に続いて、全業種とも「原材料価格の上昇」「材料価格の上昇」「仕入単価の上昇」「材料等仕入単価の上昇」が最大の問題で、他の問題点よりも高い水準となり、この割合は前期よりも上昇した。「需要の停滞」は引き続き高止まりで推移し、小売業やサービス業では「利用者ニーズの変化への対応」が2番目に大きな問題点となった。また、建設業では、「従業員の確保難」が引き続き大きな問題点となっている（図表4）。

4～6月期の景況は、原材料価格や仕入単価の上昇が経営上の問題点として高い水準であったことなどから悪化し、全国、近畿、大阪とも前期を下回って推移した。原材料価格や仕入単価の上昇分の価格転嫁、ポストコロナにおける消費者ニーズの変化とそれへの迅速な対応、従業員の確保難による受注や事業遂行に係る困難性なども引き続き懸念材料となっている。なお、来期（2024年7～9月期）の見通しは、全国の中小企業（全産業）で-11.7（今期差3.9）、製造業で-7.6（今期差6.5）、非製造業で-12.8（今期差3.2）と改善する見通しとなっている（図表1）。

図表1 中小企業の業況判断D Iの推移（近畿：全産業、製造業、非製造業/全国：全産業）



出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「中小企業景況調査」（各期の報告書および時系列表）。

注：業況判断D Iは、「好転」企業割合-「悪化」企業割合。前期比季節調整値。

2024年6月1日時点の調査（第176回中小企業景況調査）の有効回答企業数：近畿2,486、全国17,959。

図表2 全国、近畿、大阪府の業況判断DI ※（ ）内は前期差

	全産業	規模別			業種別						
		中規模企業	小規模企業		製造業	非製造業	非製造業 (除く建設)	建設業	卸売業	小売業	サービス業
全国	-15.6(-5.2)	-10.4(-3.1)	-17.0(-5.7)		-14.1(-1.3)	-16.0(-6.3)	-17.5(-7.5)	-9.6(-0.7)	-12.0(-4.4)	-23.9(-4.7)	-13.7(-10.2)
近畿	-15.2(-4.3)	-	-		-15.4(-4.5)	-15.2(-4.4)	-16.3(-5.4)	-9.5(0.8)	-13.8(-6.6)	-21.8(-4.1)	-13.1(-6.1)
大阪府	-15.9(-3.6)	-	-		-14.5(-8.0)	-16.3(-1.8)	-	-	-	-	-

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「第176回中小企業景況調査（2024年4-6月期）」および「時系列表」。

図表3 全国企業短期経済観測調査（近畿地区/日本銀行大阪支店）業況判断（「良い」-「悪い」）

	2024年					2024年			
	3月	6月	前期差	9月先行き		3月	6月	前期差	9月先行き
製造業	2	0	-2	(3)	非製造業	16	17	1	(10)
素材業種	-4	-6	-2	(-5)	建設	17	15	-2	(7)
繊維	-19	-21	-2	(-25)	不動産	20	19	-1	(16)
木材・木製品	0	7	7	(-22)	物品賃貸	21	28	7	(25)
紙・パルプ	-6	0	6	(-12)	卸売	10	12	2	(4)
化学	-2	4	6	(4)	小売	16	22	6	(9)
石油・石炭製品	20	20	0	(13)	運輸・郵便	18	22	4	(12)
窯業・土石製品	21	11	-10	(0)	情報通信	28	20	-8	(19)
鉄鋼	-11	-22	-11	(-11)	対事業所サービス	13	18	5	(13)
非鉄金属	-3	-9	-6	(17)	対個人サービス	12	12	0	(9)
加工業種	7	6	-1	(8)	宿泊・飲食サービス	10	4	-6	(6)
食料品	15	18	3	(9)	大企業（非製造業）	30	33	3	(22)
金属製品	15	0	-15	(5)	中堅企業（非製造業）	21	24	3	(17)
はん用・生産用・業務用機械	21	18	-3	(17)	中小企業（非製造業）	8	8	0	(2)
電気機械	-14	-8	6	(0)	全産業	9	9	0	(7)
輸送用機械	-13	-12	1	(-2)	大企業	15	19	4	(17)
大企業（製造業）	6	10	4	(14)	中堅企業	15	14	-1	(11)
中堅企業（製造業）	6	3	-3	(3)	中小企業	3	1	-2	(-1)
中小企業（製造業）	-2	-5	-3	(-4)					

出所：日本銀行大阪支店。単位は%ポイント。

図表4 経営上の問題点と考える割合の変化（2024年4-6月期における各業種上位5位）

業種	経営上の問題点 (2024年4-6月期の割合の高い順)	2023年 (%)			2024年 (%)			
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	前期差	前年同期差
製造業	原材料価格の上昇	38.3	34.4	31.8	27.9	32.1	4.2	-6.2
	需要の停滞	14.5	15.6	16.3	19.4	18.3	-1.1	3.8
	従業員の確保難	8.4	9.4	9.9	10.6	9.7	-0.9	1.3
	生産設備の不足・老朽化	7.9	8.4	9.3	8.6	8.7	0.1	0.8
	製品ニーズの変化への対応	5.7	5.5	6.2	6.8	6.3	-0.5	0.6
建設業	材料価格の上昇	42.9	40.4	37.4	32.9	37.2	4.3	-5.7
	従業員の確保難	16.3	16.5	17.1	18.1	18.2	0.1	1.9
	民間需要の停滞	6.6	6.3	7.0	7.8	7.4	-0.4	0.8
	熟練技術者の確保難	6.5	7.0	8.2	7.6	7.1	-0.5	0.6
	官公需要の停滞	7.1	6.8	6.6	7.3	6.6	-0.7	-0.5
卸売業	仕入単価の上昇	33.8	30.3	29.7	25.3	29.8	4.5	-4.0
	需要の停滞	18.2	18.7	18.4	23.0	19.3	-3.7	1.1
	従業員の確保難	9.0	8.3	9.7	10.9	9.1	-1.8	0.1
	人件費の増加	5.5	6.3	8.1	6.6	7.5	0.9	2.0
	人件費以外の経費の増加	7.5	8.4	7.9	5.9	5.9	0.0	-1.6
小売業	仕入単価の上昇	28.4	26.9	27.3	23.2	26.0	2.8	-2.4
	消費者ニーズの変化への対応	13.2	13.2	13.0	14.6	14.5	-0.1	1.3
	需要の停滞	12.8	12.8	13.4	13.9	12.7	-1.2	-0.1
	購買力の他地域への流出	9.0	8.6	8.5	8.9	9.5	0.6	0.5
	大・中型店の進出による競争の激化	8.0	8.0	8.0	8.8	8.2	-0.6	0.2
サービス業	材料等仕入単価の上昇	29.6	28.7	26.5	23.8	27.3	3.5	-2.3
	利用者ニーズの変化への対応	12.2	11.5	12.2	12.7	12.0	-0.7	-0.2
	従業員の確保難	10.7	10.3	10.5	12.1	11.1	-1.0	0.4
	需要の停滞	9.7	10.0	9.6	10.7	9.0	-1.7	-0.7
	人件費以外の経費の増加	9.8	10.2	9.3	8.4	8.3	-0.1	-1.5

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「第176回中小企業景況調査（2024年4-6月期）」。

中小・中堅企業のデジタル化・DX 推進とデジタル化・DX 人材について

大阪産業経済リサーチセンター

はじめに

本調査研究では、大阪府の中小・中堅企業のデジタル化・DX 推進およびデジタル・DX 人材の現状や課題をアンケートで探りました。4,500 社にアンケートを送付し、910 社から回答を得ました。アンケート調査の実施概要は以下のとおりです。

実施期間	→ 2023 年 9 月 1 日から 9 月 15 日
発送	→ 4,500 件
発送先	→ 大阪府に本社を置く企業
属性	→ 従業者数 10 人以上 1,000 人未満（中小・中堅企業）
回収数（有効回収率）	→ 910（20.5%）

調査結果の概要

■中小・中堅企業の DX 達成度合い

DX（デジタルトランスフォーメーション）推進には、[1]アナログだったものをデジタルにする（デジタイゼーション）、[2]生産効率・業務効率が向上し、デジタルデータが蓄積される（デジタルライゼーション）、[3]ビジネス・組織を変える（DX）という主に 3 段階のステップがあります。

デジタル化の推進による社内の業務プロセスの変革（図表 1）と、デジタル化の推進による成果（図表 2）に関し、デジタイゼーション（図表の上寄りの項目）から、DX の色合いが強く（図表の下寄りの項目）なるほど、かなり達成しているという企業は減っていく、あるいは、達成していない企業が増えていく傾向が明らかです。また、デジタル化の推進による社内の業務プロセスの変革（図表 1）よりも、デジタル化の推進による成果（図表 2）の方が、結果が出ていない企業が多い傾向があります。

DX の最も分かりやすい定義が、「デジタル化の推進によって結果として企業の利益が改善されること」ということを考慮すると、中小・中堅企業の DX 推進は、着手した段階という企業も多く、成果が十分に現れていないなど課題が大きいと言えます。

■導入したいが未導入であるデジタル技術

導入したいが未導入であるデジタル技術等については、ERP 等の基幹システムが最も多く、他は EDI 等電子商取引、オンライン販売、リモートアクセスなども導入希望が多いという結果でした。アンケートへの回答が多かった製造業、卸売業、建設業、小売業、情報通信業という主要 5 業種に絞り、10～49 人、50～99 人、100～299 人、300～999 人という企業規模でみると、ERP 等の基幹システムは、業種や企業規模に関係なくニーズが高い傾向にありますが、いずれの業種においても現状での導入割合は低い傾向があります。

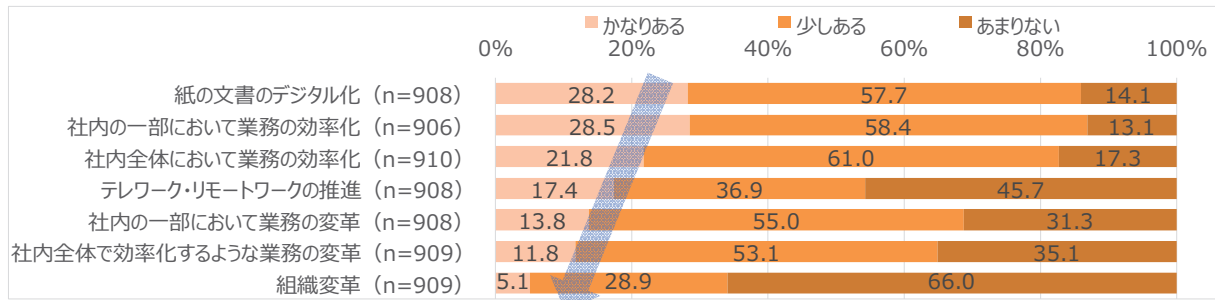
■代表者の属性とデジタル化・DX 推進

代表者の属性とデジタル化・DX 推進の関係を、2 グループの差をみる t 検定により確認しました。結果として、代表者の年代が 40 代以下か 50 代以上か、および IT 関連業務の経験の有無は、社内のデジタル化・DX 推進とは統計的にほとんど関係がないことが分かりました。高齢の代表者であっても、また、IT 関連業務の経験が無くても、社内のデジタル化・DX 推進の余地は十分にあると言えます。一方、代表者自身のデジタルスキルとして、PC での事務処理に加えてアプリや管理システムのスキルを有している方が、社内のデジタル化・DX 推進につながるということが明らかになり、代表者自身のアプリや管理システムへの知識が重要であることが分かりました。また、社員との多様なコミュニケーションも有益であることが分かっています。

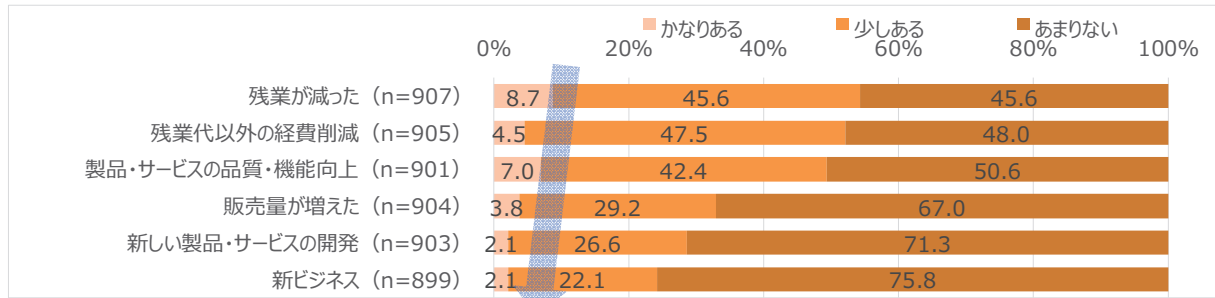
■今後の人材採用で重視するデジタルスキル

本調査研究では、「DX 兼務人材」（事務、営業、経理・会計・財務、工場勤務という 4 つの職種で採用された人材が、採用後にデジタル関連の知識や技術を発揮して業務に貢献している人材）に注目しました。結果として、DX 兼務人材は、採用された後に、多様なスキル面において、社内で活

図表1 デジタル化の推進による社内の業務プロセスの変革 (単位: %)



図表2 デジタル化の推進による成果 (単位: %)



躍していることが分かっています。また、今後の人材採用では、デジタルスキルとして、デジタル化やDX推進に関する提案をかなり重視しており、セキュリティに対する知識をはじめとする専門的なスキルや、情報発信のスキル、デジタルの基本スキルも重視していることが分かっています。

■おわりに

中小・中堅企業における今後の人材採用では、デジタル化やDX推進に関する提案力をはじめ、多様なデジタルスキルを必要としていることが分かりました。また、社員からのデジタル化やDX推進に関する提案は特に重視されていますが、社員にBPR⁺の発想やデザイン思考[†]を取り入れることが重要です。例えば、ITパスポート試験は、経営視点からのデジタル活用入門として最適です。社内のデジタル化・DX推進には、社員のみならず代表者の育成も重要で、代表者自身がアプリや管理システムのスキルを有することが重要です。中小・中堅企業が導入したいが未導入であるデジタル技術で際立ったのがERP等の基幹システムであり、企業支援の取り組みメニューの中に、ERP等の基幹システムに関するものを開設するのも有効と考えられます。

最後に、中小・中堅企業におけるDX推進には課題が多いことから、今後さらに、調査研究を掘り下げていく必要があると考えます。

+ Business Process Re-engineeringの略で、プロセスの観点から業務フローや組織構造、情報システムなどを再構築し、業務改革することを指す。

† 「ニーズや問題に対して『疑問を持つ』『アイデアを探す』『試す』『最終形を出す』『また疑問を持つ』といった、デザイナー的な感性やアプローチを通じて、問題解決につながる発想法」である。

報告書冊子は、大阪府府政情報センターにおいて閲覧・購入いただけます。

●大阪府府政情報センター

大阪府中央区大手前2丁目 大阪府庁本館1階
TEL: 06-6944-8371

<https://www.pref.osaka.lg.jp/johokokai/jigyoo3/kankobutu.html>

なお、報告書の内容は、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイトからご覧いただけます。

●大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト
https://www.pref.osaka.lg.jp/documents/12073/19820degitaru20honbun_1.pdf

大阪経済指標

(凡例) Pは速報値。

年計(平均)及び前年同月比は、
特にことわりのない限り、原数値
(指数)を採用。

I 消費

	大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額				
	大阪府				全国				近畿		全国		
	合計		百貨店	スーパー	合計		百貨店	スーパー	合計		合計		
	前年比			前年比				前年比		前年比			
	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	%	
20年	15,561	▲ 16.7	6,821	8,740	195,050	▲ 5.4	46,938	148,112	17,352	▲ 5.5	116,423	▲ 4.4	
21	15,678	0.3	7,091	8,587	199,071	0.9	49,030	150,041	17,621	1.5	117,601	1.0	
22	17,224	9.9	8,638	8,587	206,603	3.8	55,070	151,533	18,789	6.6	121,996	3.7	
23	P 19,049	P 10.6	P 10,091	P 8,958	P 216,049	P 4.6	P 59,557	P 156,492	P 19,787	P 5.3	P 127,321	P 4.4	
23年	4	1,463	8.9	744	719	17,095	5.2	4,497	12,598	1,588	6.2	10,395	5.3
	5	1,496	9.3	760	736	17,436	3.7	4,528	12,908	1,624	6.6	10,633	5.5
	6	1,530	9.7	803	728	17,461	4.3	4,840	12,621	1,601	4.4	10,506	3.6
	7	1,675	10.8	902	773	18,741	5.9	5,224	13,517	1,725	5.9	11,403	5.2
	8	1,533	13.6	760	772	17,859	6.5	4,289	13,570	1,730	7.4	11,391	6.3
	9	1,544	15.0	822	722	17,085	4.8	4,560	12,525	1,623	5.0	10,617	4.0
	10	1,617	9.9	865	752	17,999	3.9	4,979	13,020	1,669	▲ 1.5	10,815	2.2
	11	1,694	10.3	944	750	18,363	4.4	5,506	12,857	1,617	▲ 7.2	10,334	0.1
	12	2,113	7.1	1,226	888	22,846	2.6	7,075	15,771	2,078	17.7	11,475	4.2
24年	1	1,629	9.4	876	753	18,264	3.3	5,046	13,218	1,540	2.0	10,086	1.6
	2	1,543	13.2	837	706	17,021	7.6	4,739	12,282	1,520	8.3	9,768	5.4
	3	1,742	13.7	994	747	18,886	6.9	5,609	13,277	1,644	1.5	10,602	0.4
	4	1,638	12.0	908	730	17,612	3.0	4,870	12,742	1,614	1.7	10,423	0.3
	5	1,728	15.5	982	746	18,212	4.4	5,149	13,062	1,656	2.0	10,773	1.3
	6	P 1,732	P 13.2	P 976	P 756	P 18,674	P 6.9	P 5,495	P 13,179	P 1,634	P 2.1	P 10,670	P 1.6

経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

※前年比は全店ベースの数値。

	新車販売台数				家計消費支出				常用雇用労働者現金給与総額					
	大阪府		全国		近畿		全国		大阪府					
	総数		総数		総額		総額		実額		賃金指数		賃金指数	
	前年比		前年比		名目 前年比		名目 前年比		名目	前年比	実質	前年比	名目	前年比
	台	%	台	%	円	%	円	%	円	20年=100	%	20年=100	%	
20年(平均)	201,805	▲ 11.8	3,809,981	▲ 11.4	263,899	▲ 4.8	277,926	▲ 5.3	369,194	100.0	▲ 1.2	100.0	▲ 1.0	
21	198,425	▲ 1.7	3,675,698	▲ 3.5	269,539	2.1	279,024	0.4	373,155	101.1	1.0	102.0	2.0	
22	181,012	▲ 8.8	3,448,297	▲ 6.2	292,393	8.5	290,865	4.2	383,871	103.9	2.8	101.9	▲ 0.1	
23	213,783	18.1	3,982,727	15.5	295,055	0.9	293,997	1.1	388,359	105.1	1.2	99.2	▲ 2.6	
23年	4	16,049	19.9	289,525	18.5	304,179	▲ 8.0	303,076	▲ 0.5	323,784	87.7	▲ 0.5	83.0	▲ 4.7
	5	15,490	36.0	262,042	23.7	291,038	2.3	286,443	▲ 0.4	322,993	87.5	3.9	82.8	▲ 0.2
	6	17,910	27.5	332,033	23.9	266,696	▲ 6.5	275,545	▲ 0.5	580,633	157.3	2.5	149.1	▲ 1.5
	7	17,474	17.0	320,996	11.4	279,805	▲ 5.2	281,736	▲ 1.3	453,169	122.7	0.3	115.5	▲ 3.4
	8	15,251	23.9	280,537	19.8	281,186	3.5	293,161	1.1	313,718	85.0	0.2	79.9	▲ 3.7
	9	19,498	12.8	363,399	11.8	275,908	▲ 1.8	282,969	0.7	326,642	88.5	▲ 0.2	82.9	▲ 3.9
	10	17,788	12.7	334,485	13.1	307,255	0.8	301,974	1.3	329,743	89.3	2.9	83.3	▲ 0.5
	11	18,107	12.6	344,045	11.7	292,036	3.9	286,922	0.3	327,474	88.7	0.2	82.8	▲ 2.2
	12	15,994	4.0	301,571	6.1	324,255	▲ 2.8	329,518	0.4	729,789	197.7	1.4	184.9	▲ 0.6
24年	1	16,313	▲ 5.9	285,429	▲ 10.8	286,905	▲ 7.3	289,467	▲ 4.0	315,404	85.4	1.3	79.4	▲ 0.7
	2	17,118	▲ 11.9	298,495	▲ 16.2	279,597	▲ 1.9	279,868	2.8	312,650	84.7	2.8	78.7	▲ 0.1
	3	19,480	▲ 16.9	384,161	▲ 19.6	304,837	▲ 5.9	318,713	1.9	345,008	93.4	0.4	86.6	▲ 2.1
	4	14,406	▲ 10.2	258,761	▲ 10.6	302,614	▲ 0.5	313,300	3.4	332,999	90.2	2.2	83.3	▲ 0.2
	5	14,237	▲ 8.1	261,327	▲ 0.3	285,748	▲ 1.8	290,328	1.4	333,612	90.4	2.8	83.0	▲ 0.2
	6	16,790	▲ 6.3	311,904	▲ 6.1	277,085	3.9	280,888	1.9					

(一社)日本自動車販売協会連合会、
(一社)全国軽自動車協会連合会

※普通、小型、軽の合計

総務省統計局「家計調査」

※二人以上世帯

※年平均

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」

※従業者規模30人以上。前年比は指数より計算。

※年平均

Ⅱ 投 資

	全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数				
	大阪府				全国				大阪府		全国		
	合計		非居住用		合計		非居住用		合計		合計		
	千平方メートル	前年比	千平方メートル	前年比	千平方メートル	前年比	千平方メートル	前年比	戸	前年比	戸	前年比	
20年	8,334	1.6	3,537	14.5	113,563	▲ 11.0	44,170	▲ 9.3	64,988	▲ 7.2	815,340	▲ 9.9	
21	8,363	0.3	3,359	▲ 5.0	122,239	7.6	48,460	9.7	69,000	6.2	856,484	5.0	
22	8,260	▲ 1.2	3,516	4.7	119,466	▲ 2.3	47,203	▲ 2.6	69,614	0.9	859,529	0.4	
23	7,483	▲ 9.4	2,687	▲ 23.6	111,215	▲ 6.9	43,448	▲ 8.0	69,264	▲ 0.5	819,623	▲ 4.6	
23年	4	622	▲ 13.2	248	7.4	10,298	▲ 8.6	4,804	▲ 1.3	5,358	▲ 20.5	67,250	▲ 11.9
	5	574	27.6	224	92.2	8,994	▲ 7.3	3,254	▲ 17.0	4,866	2.5	69,561	3.5
	6	567	▲ 48.9	127	▲ 81.7	9,177	▲ 16.9	3,148	▲ 34.2	5,607	▲ 6.2	71,015	▲ 4.8
	7	632	12.6	268	84.0	9,261	▲ 17.7	3,612	▲ 27.5	5,318	▲ 9.1	68,151	▲ 6.7
	8	474	▲ 28.6	149	▲ 29.2	9,311	▲ 10.7	3,523	▲ 11.5	4,747	▲ 25.4	70,399	▲ 9.4
	9	724	10.8	232	▲ 5.7	9,200	▲ 5.1	3,617	0.8	6,907	5.6	68,941	▲ 6.8
	10	697	▲ 14.7	305	▲ 18.4	10,859	9.7	4,622	28.4	6,393	▲ 7.2	71,769	▲ 6.3
	11	478	▲ 37.4	122	▲ 69.2	8,513	▲ 11.0	3,170	▲ 9.8	5,332	▲ 3.7	66,238	▲ 8.5
	12	644	▲ 31.6	315	▲ 46.1	8,712	▲ 2.9	3,426	1.0	5,049	▲ 7.2	64,586	▲ 4.0
24年	1	522	▲ 31.6	174	▲ 53.4	7,954	▲ 14.3	3,269	▲ 16.1	5,330	▲ 5.5	58,849	▲ 7.5
	2	505	▲ 17.4	203	37.2	7,779	▲ 13.7	3,105	▲ 13.0	4,663	▲ 21.1	59,162	▲ 8.2
	3	590	▲ 15.3	171	▲ 4.0	8,256	▲ 4.0	3,242	15.7	6,357	▲ 21.9	64,265	▲ 12.8
	4	766	23.3	227	▲ 8.6	10,095	▲ 2.0	4,045	▲ 15.8	7,613	42.1	76,583	13.9
	5	564	▲ 1.8	85	▲ 61.9	8,353	▲ 7.1	2,870	▲ 11.8	6,164	26.7	65,882	▲ 5.3
	6	748	32.1	386	203.5	8,811	▲ 4.0	3,394	7.8	5,470	▲ 2.4	66,285	▲ 6.7

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

	機械受注額				公共工事請負金額				
	全国(280社、季節調整値)				大阪府		全国		
	総額		船舶・電力を 除く民需		総額		総額		
	億円	前月(年)比	億円	前月(年)比	億円	前年比	億円	前年比	
20年	258,611	▲ 5.8	95,570	▲ 8.4	4,940	3.1	153,967	3.8	
21	314,074	21.4	102,086	6.8	5,201	5.3	142,867	▲ 7.2	
22	332,321	5.8	107,418	5.2	5,644	8.5	136,174	▲ 4.7	
23	319,954	▲ 3.7	103,550	▲ 3.6	6,408	13.5	145,879	7.1	
23年	4	26,617	▲ 18.4	8,853	▲ 5.8	1,149	▲ 21.6	20,480	1.9
	5	26,573	▲ 8.3	8,395	▲ 7.9	1,015	138.9	14,163	11.8
	6	26,436	▲ 9.0	8,574	▲ 6.7	545	9.8	18,151	9.9
	7	27,911	0.2	8,463	▲ 10.8	635	80.5	13,802	6.8
	8	25,538	▲ 7.8	8,447	▲ 7.1	378	▲ 10.8	11,147	▲ 3.6
	9	27,782	6.1	8,548	▲ 2.6	566	9.6	12,995	0.1
	10	26,584	0.4	8,536	▲ 5.7	405	▲ 7.9	10,933	3.6
	11	26,920	0.5	8,219	▲ 3.3	310	27.2	7,647	9.9
	12	28,267	4.2	8,378	▲ 1.6	330	31.0	7,193	14.5
24年	1	27,450	6.5	8,238	▲ 10.5	148	▲ 50.1	5,734	12.7
	2	28,034	8.8	8,868	0.7	199	▲ 40.9	8,917	▲ 0.7
	3	31,429	22.9	9,130	6.5	428	▲ 3.6	16,243	6.2
	4	30,299	13.8	8,863	0.1	1,329	15.7	24,324	18.8
	5	32,475	22.2	8,578	2.2	995	▲ 2.0	15,901	12.3
	6					992	82.0	17,197	▲ 5.3

内閣府「機械受注統計調査」

西日本建設業保証(株)

西日本建設業保証(株)、
東日本建設業保証(株)、
北海道建設業信用保証
(株)

※3社の合計分

Ⅲ 生 産

		鋳工業生産動向													
		大阪府(製造工業)							近畿(鋳工業)						
		生産指数			出荷指数		在庫指数		生産指数			出荷指数		在庫指数	
		20年=100	前月比	前年比	20年=100	前月比	20年=100	前月比	20年=100	前月比	前年比	20年=100	前月比	20年=100	前月比
20年(平均)	100.0	...	▲ 10.6	100.0	...	100.0	...	100.0	...	▲ 9.3	100.0	...	96.3	...	
21	103.9	...	3.9	104.3	...	95.0	...	104.5	...	4.5	103.8	...	109.0	...	
22	99.4	...	▲ 4.3	100.6	...	102.6	...	103.5	...	▲ 1.0	102.4	...	106.9	...	
23	96.1	...	▲ 3.3	98.0	...	99.6	...	100.6	...	▲ 2.8	99.6	...	104.5	...	
23年	4	96.7	0.3	▲ 3.9	97.0	▲ 1.1	98.8	0.0	102.3	▲ 1.2	▲ 2.4	99.7	▲ 1.6	108.8	0.8
	5	94.8	▲ 2.0	1.3	95.7	▲ 1.3	101.1	2.3	99.3	▲ 2.9	▲ 2.6	98.0	▲ 1.7	108.7	▲ 0.1
	6	92.7	▲ 2.2	▲ 7.9	96.0	0.3	98.7	▲ 2.4	99.4	0.1	▲ 2.8	98.9	0.9	109.1	0.4
	7	97.3	5.0	▲ 3.5	100.1	4.3	96.6	▲ 2.1	99.1	▲ 0.3	▲ 4.3	98.6	▲ 0.3	107.7	▲ 1.3
	8	93.3	▲ 4.1	▲ 7.2	97.5	▲ 2.6	100.7	4.2	101.1	2.0	▲ 3.3	101.1	2.5	106.0	▲ 1.6
	9	101.1	8.4	4.6	100.4	3.0	100.4	▲ 0.3	101.8	0.7	▲ 1.9	101.8	0.7	104.7	▲ 1.2
	10	96.4	▲ 4.6	▲ 1.8	96.0	▲ 4.4	101.4	1.0	103.4	1.6	▲ 0.6	101.3	▲ 0.5	105.2	0.5
	11	95.3	▲ 1.1	▲ 3.6	97.2	1.3	100.6	▲ 0.8	98.2	▲ 5.0	▲ 4.9	98.2	▲ 3.1	104.7	▲ 0.5
	12	99.3	4.2	1.3	99.4	2.3	100.0	▲ 0.6	100.2	2.0	▲ 3.7	99.5	1.3	105.7	1.0
	24年	1	95.6	▲ 3.7	▲ 1.1	94.4	▲ 5.0	97.2	▲ 2.8	93.8	▲ 6.4	▲ 5.6	92.0	▲ 7.5	104.1
2		94.4	▲ 1.3	1.1	93.8	▲ 0.6	97.2	0.0	92.7	▲ 1.2	▲ 6.2	90.2	▲ 2.0	103.8	▲ 0.3
3		96.8	2.5	0.4	94.4	0.6	96.7	▲ 0.5	95.5	3.0	▲ 7.7	94.2	4.4	104.9	1.1
4		92.6	▲ 4.3	▲ 4.2	92.6	▲ 1.9	96.5	▲ 0.2	97.1	1.7	▲ 5.1	94.7	0.5	107.3	2.3
5		P 93.3	P 0.8	▲ 1.6	P 92.7	P 0.1	P 96.1	P ▲ 0.4	96.6	▲ 0.5	▲ 2.7	96.6	2.0	104.7	▲ 2.4
6															

大阪府統計課「大阪の工業動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

近畿経済産業局「鋳工業生産動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

		鋳工業生産動向							
		全国(鋳工業)							
		生産指数			出荷指数		在庫指数		
		20年=100	前月比	前年比	20年=100	前月比	20年=100	前月比	
20年(平均)	100.0	...	▲ 10.4	100.0	...	92.6	...		
21	105.4	...	5.4	104.4	...	98.5	...		
22	105.3	...	▲ 0.1	103.9	...	101.2	...		
23	P 103.9	...	P ▲ 1.3	P 103.2	...	P 100.7	...		
23年	4	105.2	0.3	▲ 0.8	103.8	▲ 0.5	104.9	1.3	
	5	104.1	▲ 1.0	4.1	103.5	▲ 0.3	105.5	0.6	
	6	105.0	0.9	▲ 0.1	104.3	0.8	105.5	0.0	
	7	103.5	▲ 1.4	▲ 2.6	102.9	▲ 1.3	105.7	0.2	
	8	103.1	▲ 0.4	▲ 4.7	102.7	▲ 0.2	104.5	▲ 1.1	
	9	103.2	0.1	▲ 4.5	103.3	0.6	103.6	▲ 0.9	
	10	104.4	1.2	0.9	103.6	0.3	103.6	0.0	
	11	103.8	▲ 0.6	▲ 1.6	102.8	▲ 0.8	103.6	0.0	
	12	105.0	1.2	▲ 1.1	104.4	1.6	102.7	▲ 0.9	
	24年	1	98.0	▲ 6.7	▲ 1.5	96.6	▲ 7.5	101.0	▲ 1.7
2		97.4	▲ 0.6	▲ 3.9	95.9	▲ 0.7	101.6	0.6	
3		101.7	4.4	▲ 6.2	100.4	4.7	102.6	1.0	
4		100.8	▲ 0.9	▲ 1.8	100.0	▲ 0.4	102.4	▲ 0.2	
5		104.4	3.6	1.1	103.9	3.9	103.3	0.9	
6		P 100.6	P ▲ 3.6	P ▲ 7.3	P 99.4	P ▲ 4.3	P 102.7	P ▲ 0.6	

経済産業省「鋳工業指数」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

IV 雇 用

	求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)				
	大阪府								大阪府		全国		
	有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規	
	人	前月比	人	前月比	人	前月比	人	前月比					
	%		%		%		%	倍	倍	倍	倍		
20年(平均)	186,010	▲ 21.1	63,612	▲ 22.3	143,758	8.7	27,327	▲ 3.2	1.29	2.33	1.18	1.95	
21	183,359	▲ 1.4	64,472	1.4	161,834	12.6	28,366	3.8	1.13	2.27	1.13	2.02	
22	202,813	10.6	70,203	8.9	164,722	1.8	28,355	▲ 0.0	1.23	2.48	1.28	2.26	
23	209,533	3.3	71,904	2.4	161,782	▲ 1.8	26,649	▲ 6.0	1.30	2.69	1.31	2.29	
23年	4	212,111	0.4	73,166	0.6	160,968	0.0	27,166	3.2	1.32	2.69	1.32	2.25
	5	212,009	▲ 0.0	72,764	▲ 0.5	161,218	0.2	26,376	▲ 2.9	1.32	2.76	1.32	2.32
	6	211,321	▲ 0.3	71,951	▲ 1.1	161,597	0.2	25,963	▲ 1.6	1.31	2.77	1.31	2.31
	7	210,448	▲ 0.4	72,884	1.3	162,742	0.7	26,803	3.2	1.29	2.72	1.30	2.27
	8	210,069	▲ 0.2	71,998	▲ 1.2	162,784	0.0	26,948	0.5	1.29	2.67	1.30	2.31
	9	208,325	▲ 0.8	70,177	▲ 2.5	162,378	▲ 0.2	26,277	▲ 2.5	1.28	2.67	1.29	2.25
	10	206,913	▲ 0.7	69,549	▲ 0.9	161,932	▲ 0.3	26,241	▲ 0.1	1.28	2.65	1.29	2.25
	11	203,899	▲ 1.5	68,183	▲ 2.0	161,863	▲ 0.0	25,883	▲ 1.4	1.26	2.63	1.27	2.25
	12	202,912	▲ 0.5	69,757	2.3	162,344	0.3	26,489	2.3	1.25	2.63	1.27	2.25
24年	1	201,876	▲ 0.5	68,200	▲ 2.2	163,663	0.8	26,125	▲ 1.4	1.23	2.61	1.27	2.28
	2	201,367	▲ 0.3	69,505	1.9	165,111	0.9	26,793	2.6	1.22	2.59	1.26	2.26
	3	201,589	0.1	72,432	4.2	162,939	▲ 1.3	25,146	▲ 6.1	1.24	2.88	1.28	2.38
	4	197,072	▲ 2.2	65,258	▲ 9.9	161,692	▲ 0.8	25,912	3.0	1.22	2.52	1.26	2.17
	5	194,084	▲ 1.5	65,279	0.0	163,675	1.2	26,737	3.2	1.19	2.44	1.24	2.16
	6	193,292	▲ 0.4	67,257	3.0	164,889	0.7	26,291	▲ 1.7	1.17	2.56	1.23	2.26

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

	完全失業率					雇用保険		所定外労働時間						
	近畿		全国			大阪府		大阪府						
	実数		実数		実数	初回受給		産業計			製造業			
	(原数値)	前年差	(原数値)	前年差	(季調値)	者数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	
	%	ポイント	%	ポイント	%	人	%	時間	20年=100	%	時間	20年=100	%	
20年(平均)	3.0	0.4	2.8	0.4	...	7,789	19.9	10.0	100.0	▲ 13.8	12.2	100.0	▲ 19.8	
21	3.1	0.1	2.8	0.0	...	7,563	▲ 2.9	10.3	102.8	2.9	12.2	100.7	0.6	
22	2.9	▲ 0.2	2.6	▲ 0.2	...	7,073	▲ 6.5	10.6	105.5	2.6	14.2	116.2	15.4	
23	2.9	0.0	2.6	0.0	...	7,497	6.0	10.3	103.1	▲ 2.3	12.4	101.9	▲ 12.3	
23年	4	3.1	0.0	2.7	0.0	2.6	7,769	4.3	11.1	111.0	0.0	13.3	109.0	▲ 10.7
	5	2.8	▲ 0.1	2.7	▲ 0.1	2.6	10,131	14.4	10.0	100.0	▲ 1.0	11.5	94.3	▲ 14.1
	6	2.6	▲ 0.6	2.6	▲ 0.1	2.5	7,676	3.1	10.1	101.0	▲ 6.5	12.1	99.2	▲ 17.7
	7	3.2	0.2	2.6	0.1	2.6	8,913	8.0	10.2	102.0	▲ 4.7	12.0	98.4	▲ 20.5
	8	3.3	0.5	2.7	0.1	2.6	8,653	6.4	9.5	95.0	▲ 3.1	11.4	93.4	▲ 13.0
	9	3.1	0.5	2.6	▲ 0.1	2.6	6,581	▲ 1.3	10.1	101.0	▲ 2.9	11.9	97.5	▲ 13.2
	10	2.9	0.1	2.5	▲ 0.1	2.5	7,150	7.0	10.6	106.0	▲ 0.9	12.8	104.9	▲ 9.9
	11	2.5	▲ 0.2	2.4	0.0	2.5	7,514	2.5	10.4	104.0	▲ 4.6	12.5	102.5	▲ 16.7
	12	2.4	▲ 0.2	2.3	0.0	2.5	6,814	4.1	10.3	103.0	▲ 4.6	12.1	99.2	▲ 14.2
24年	1	2.6	0.0	2.4	0.0	2.4	6,112	1.2	10.2	102.0	▲ 2.9	10.6	86.9	▲ 15.9
	2	3.1	0.2	2.6	0.1	2.6	6,597	2.5	10.7	107.0	2.9	12.2	100.0	▲ 11.6
	3	3.1	0.0	2.7	▲ 0.1	2.6	5,363	▲ 14.6	11.2	112.0	1.8	12.8	104.9	▲ 6.6
	4	3.0	▲ 0.1	2.8	0.1	2.6	7,491	▲ 3.6	11.1	111.0	▲ 1.8	12.7	104.1	▲ 6.6
	5	2.8	0.0	2.8	0.1	2.6	9,752	▲ 3.7	10.7	107.0	5.9	11.5	94.3	▲ 1.7
	6	2.4	▲ 0.2	2.6	0.0	2.5	7,038	▲ 8.3						

総務省統計局「労働力調査」

大阪労働局
「労働市場月報」

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上、前年比は指数より計算。

V 貿易

	輸出入通関額								対米ドル 円相場	原油価格 (WTI) ドル/バレル	
	近畿圏				全国						
	輸出		輸入		輸出		輸入				
	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %			
20年	153,702	▲ 5.5	131,273	▲ 10.8	683,991	▲ 11.1	680,108	▲ 13.5	103.82	47.07	
21	186,002	21.0	155,080	18.1	830,914	21.5	848,750	24.8	113.87	71.80	
22	216,266	16.3	208,258	34.3	981,736	18.2	1,185,032	39.6	134.93	76.58	
23	209,439	▲ 3.2	187,992	▲ 9.7	1,008,738	2.8	1,101,956	▲ 7.0	144.07	72.02	
23年	4	17,743	0.8	15,298	▲ 3.2	82,909	2.7	87,207	▲ 2.7	133.33	79.13
	5	15,672	▲ 6.4	14,999	▲ 13.4	72,917	0.6	86,739	▲ 10.2	137.37	71.67
	6	18,080	▲ 7.1	15,299	▲ 15.6	87,409	1.5	87,043	▲ 13.1	141.19	70.31
	7	17,635	▲ 5.0	15,708	▲ 17.1	87,242	▲ 0.3	87,855	▲ 14.1	141.21	75.77
	8	16,883	▲ 4.1	15,387	▲ 15.5	79,944	▲ 0.8	89,345	▲ 17.7	144.77	81.37
	9	18,899	▲ 2.2	15,647	▲ 15.5	91,987	4.3	91,382	▲ 16.5	147.67	89.24
	10	18,265	▲ 8.8	16,500	▲ 14.8	91,451	1.6	98,133	▲ 12.4	149.53	85.47
	11	17,630	▲ 7.1	16,458	▲ 12.5	88,180	▲ 0.2	96,063	▲ 11.8	149.83	77.58
	12	18,942	▲ 1.9	15,286	▲ 11.6	96,429	9.7	95,840	▲ 6.8	144.07	72.02
24年	1	14,972	6.2	15,390	▲ 9.4	73,328	11.9	90,993	▲ 9.7	146.57	74.00
	2	16,436	▲ 1.0	14,487	3.0	82,492	7.8	86,322	0.6	149.42	77.36
	3	19,272	1.5	14,151	▲ 13.5	94,693	7.3	90,869	▲ 5.1	149.63	81.41
	4	17,413	▲ 1.9	15,539	1.6	89,801	8.3	94,514	8.4	153.43	85.35
	5	17,309	10.4	P 16,218	P 8.1	82,769	13.5	P 94,970	P 9.5	156.13	79.96
	6	P 18,439	P 2.0	P 15,535	P 1.5	P 92,086	P 5.4	P 89,846	P 3.2	157.82	79.91

大阪税関「近畿圏貿易概況」

財務省「貿易統計」

日本銀行「時系列統計」
※東京インターバンク相場、スポット、中心相場、月
※年は年末値 ※年は年末値

IMF「Primary Commodity Prices」

VI 物価

	企業物価指数						消費者物価指数									
	全国			大阪市			全国									
	国内企業物価指数			総合			生鮮食品を除く総合			総合			生鮮食品を除く総合			
	20年=100	前月比 %	前年比 %	20年=100	前月比 %	前年比 %	20年=100	前月比 %	前年比 %	20年=100	前月比 %	前年比 %	20年=100	前月比 %	前年比 %	
20年(平均)	100.0	...	-1.2	100.0	...	▲ 0.1	100.0	...	▲ 0.3	100.0	...	0.0	100.0	...	▲ 0.2	
21	104.6	...	4.6	99.4	...	▲ 0.6	99.5	...	▲ 0.5	99.8	...	▲ 0.2	99.8	...	▲ 0.2	
22	114.9	...	9.8	101.9	...	2.5	101.7	...	2.2	102.3	...	2.5	102.1	...	2.3	
23	119.6	...	4.1	105.3	...	3.4	104.9	...	3.2	105.6	...	3.2	105.2	...	2.3	
23年	4	120.1	0.3	5.8	105.0	0.6	3.9	104.8	0.6	3.9	105.1	0.6	3.5	104.8	0.7	3.4
	5	119.3	▲ 0.7	5.1	105.0	0.0	3.6	104.6	▲ 0.1	3.5	105.1	0.1	3.2	104.8	0.0	3.2
	6	119.2	▲ 0.1	4.1	104.8	▲ 0.2	3.4	104.6	0.0	3.4	105.2	0.1	3.3	105.0	0.2	3.3
	7	119.5	0.3	3.6	105.4	0.6	3.3	105.2	0.6	3.2	105.7	0.5	3.3	105.4	0.4	3.1
	8	119.8	0.3	3.4	105.6	0.2	3.6	105.4	0.1	3.5	105.9	0.3	3.2	105.7	0.2	3.1
	9	119.6	▲ 0.2	2.2	105.8	0.2	3.3	105.3	▲ 0.1	3.0	106.2	0.3	3.0	105.7	0.0	2.8
	10	119.5	▲ 0.1	1.1	106.3	0.4	3.0	105.5	0.2	2.6	107.1	0.9	3.3	106.4	0.7	2.9
	11	119.8	0.3	0.5	106.3	0.0	2.2	105.7	0.2	1.8	106.9	▲ 0.2	2.8	106.4	0.0	2.5
	12	120.2	0.3	0.3	106.0	▲ 0.2	1.7	105.6	▲ 0.1	1.4	106.8	▲ 0.1	2.6	106.4	0.0	2.3
24年	1	120.2	0.0	0.3	106.6	0.5	1.7	106.1	0.5	1.6	106.9	0.1	2.2	106.4	0.0	2.0
	2	120.4	0.2	0.7	106.7	0.1	2.6	106.3	0.2	2.6	106.9	0.0	2.8	106.5	0.1	2.8
	3	120.8	0.3	0.9	106.9	0.3	2.4	106.5	0.2	2.3	107.2	0.3	2.7	106.8	0.3	2.6
	4	121.5	0.6	1.2	107.3	0.4	2.2	106.7	0.2	1.9	107.7	0.4	2.5	107.1	0.3	2.2
	5	122.4	0.7	2.6	107.8	0.5	2.7	107.2	0.4	2.5	108.1	0.4	2.8	107.5	0.3	2.5
	6	P 122.7	P 0.2	P 2.9	107.9	0.1	3.0	107.4	0.2	2.7	108.2	0.1	2.8	107.8	0.3	2.6

日本銀行「企業物価指数」

大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

総務省統計局「消費者物価指数」

Ⅶ 倒産

		企業倒産						
		大阪府			全国			
		全産業			全産業			
		件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額	
件	%	百万円	件	%	百万円			
20年	1,132	▲ 3.8	177,606	7,773	▲ 7.2	1,220,046		
21	847	▲ 25.1	82,070	6,030	▲ 22.4	1,150,703		
22	845	▲ 0.2	93,609	6,428	6.6	2,331,443		
23	1,080	27.8	104,799	8,690	35.1	2,402,645		
23年	4	73	21.6	8,624	610	25.5	203,861	
	5	83	38.3	7,829	706	34.7	278,734	
	6	100	53.8	6,867	770	41.0	150,947	
	7	90	60.7	6,039	758	53.4	162,137	
	8	87	14.4	4,850	760	54.4	108,377	
	9	84	25.3	20,787	720	20.2	691,942	
	10	92	33.3	5,058	793	33.0	308,010	
	11	112	31.7	9,009	807	38.8	94,871	
	12	117	25.8	12,525	810	33.6	103,228	
	24年	1	93	20.7	4,034	701	22.9	79,123
		2	77	16.6	5,323	712	23.3	139,596
		3	114	15.1	21,618	906	11.9	142,252
4		101	38.3	9,323	783	28.3	113,423	
5		142	71.0	15,587	1,009	42.9	136,769	
6		111	11.0	19,560	820	6.4	109,879	

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

※負債総額1千万円以上。



商工労働部商工労働総務課
大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24 階
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>